

3 平成 17 年度において豊かな環境の保全
及び創造に関して講じようとする施策

平成 17 年 5 月

大 阪 府

目 次

< 重点施策 >

- 1 廃棄物対策とリサイクルの推進……………160
- 2 地球環境保全に資する取り組み……………161
- 3 自動車公害の防止……………164
- 4 水循環の再生等……………165
- 5 環境リスクの低減・管理……………166
- 6 自然との共生等……………167
- 7 環境配慮のための仕組みづくり……………169

< 資料編 >

平成17年度において豊かな環境の保全及び創造に関して
講じようとする施策・予算一覧

- 「循環」 持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現
 - I-1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進……………172
 - I-2 水循環の再生……………173
 - I-3 環境に配慮したエネルギー利用の促進……………173
 - I-4 地球環境保全に資する取り組み……………174
 - I-5 ヒートアイランド対策……………175
- 「健康」 環境への負荷が少ない健康的で安心なくらしの確保
 - II-1 自動車公害の防止……………175
 - II-2 廃棄物の適正処理……………177
 - II-3 大気環境の保全……………177
 - II-4 水環境の保全……………178
 - II-5 地盤環境の保全……………179
 - II-6 騒音・振動の防止……………179
 - II-7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理……………180
 - II-8 環境保健対策及び公害紛争処理……………180
- 「共生・魅力」 豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現
 - III-1 生物多様性の確保……………181
 - III-2 自然環境の保全・回復・創出……………181
 - III-3 自然とのふれあいの場の活用……………182
 - III-4 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用……………183
 - III-5 美しい景観の形成……………185

III-6 歴史的文化的環境の形成……………185

- 「参加」すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現
 - IV-1 パートナーシップによる環境保全活動の促進……………186
 - IV-2 環境教育・環境学習の推進……………187
 - IV-3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供……………187
 - IV-4 環境監視及び調査研究……………188
 - IV-5 事業活動における環境への配慮……………188
 - IV-6 経済的手法による環境負荷の低減……………189
 - IV-7 国際協力の推進……………190
- 計画の効果的な推進のために……………190

平成17年度部局別環境関係当初予算(関連事業を含む)一覧……………191

はじめに

大阪府では「環境基本法」、「大阪府環境基本条例」をはじめとする環境関連諸法令に基づく施策を推進することはもとより、「大阪 21 世紀の総合計画」、「大阪府新農林水産業振興ビジョン」、「大阪地域公害防止計画」等の各種計画とも連携しつつ、豊かな環境都市・大阪の構築を目指して「大阪 21 世紀の環境総合計画」（以下「環境総合計画」という。）を推進しています。

また、環境総合計画を実効あるものにするため、環境の保全に関する基本的事項の審議などを行う「大阪府環境審議会」や庁内の推進体制である「大阪府環境行政推進会議」等を活用し、計画の適切な進行管理を行っています。

この報告は、大阪府環境基本条例第 10 条の規定により、平成 17 年度に豊かな環境の保全及び創造に関して本府が講じようとする施策を、環境総合計画に規定する 4 つの基本方向、すなわち「循環」、「健康」、「共生・魅力」、「参加」に沿ってとりまとめたものです。

平成 17 年度においては、長期的な取り組みが必要な主要課題、緊急に取り組みが必要な課題等を考慮し、特に次の施策を重点的に取り組んでいくこととし、その内容を以下に記載しています。

- ・廃棄物対策とリサイクルの推進
- ・地球環境保全に資する取り組み
- ・自動車公害の防止
- ・水循環の再生等
- ・環境リスクの低減・管理
- ・自然との共生等
- ・環境配慮のための仕組みづくり

また、関係するすべての施策・事業の概要及び予算額は、4 つの基本方向別に〈資料編〉として一覧にまとめて記載しています。

1 廃棄物対策とリサイクルの推進

廃棄物の最終処分量を 2010（平成 22）年度までに 1997（平成 9）年度比で概ね半減させることなどを目標に、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用（3R）を推進します。また、大阪をきれいな環境都市とすることを目指し、不法投棄等の撲滅に向けた取り組みを進めます。

（1）廃棄物の減量化・リサイクルの推進

■大阪府分別収集促進計画の推進と策定（新規）

容器包装リサイクル法に基づき、「第 3 期大阪府分別収集促進計画（平成 15～19 年度）」を円滑に推進するため、市町村の分別収集実施状況やリサイクル施設の整備状況を把握し、技術支援を行うとともに、「第 4 期大阪府分別収集促進計画（平成 18～22 年度）」を策定します。なお、策定にあたっては、現行の第 3 期計画に基づく分別収集の実績を踏まえ、「大阪府廃棄物処理計画」に掲げた廃棄物減量化目標との整合を図ります。

■家電リサイクルの推進

平成 13 年 4 月に施行された特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）については、リサイクル料金が低いといった消費者の声や、法施行前から家電メーカーに匹敵する技術力を有し、安価にリサイクルに取り組んできた府域の再生資源業者の活用が図られていないこと、不法投棄も多いといった問題が指摘されています。このため、府は、廃棄物処理法に基づく「家電リサイクル大阪方式」を推進しているところです。この方式の推進に向け、消費者や関係者の理解を得るため、周知・啓発を行うとともに、消費者団体等を通じた個別説明を行い、効果的な PR を進めます。

また、今後、家電リサイクル法に品目追加されると考えられる家電製品のリサイクルを促進するための調査を実施します。

■リサイクル製品認定制度の運営

環境への負荷の少ない循環型の社会システムの構築に向け、府内における廃棄物リサイクルをより一層促進するとともに、リサイクル製品に対する需要の拡大を通じて大阪のリサイクル関連産業を育成するため、平成 16 年度から「リサイクル製品認定制度」を運営し、これまで再生路盤材などの土木資材や再生プラスチック製品など 176 製品をリサイクル製品として認定しています。今年度もそれらの普及に努めるとともに、年 2 回の認定申請受付を実施し、さらなる需要の拡大を目指します。



〈大阪府認定リサイクル製品のマーク〉

■大阪エコエリア構想の推進

堺第7－3区廃棄物最終処分場跡地等を活用した民間事業者を主体とするリサイクル施設の整備に向け、国庫補助金の導入や技術的指導などの立地支援を行います。

(2) 廃棄物の適正処理

■産業廃棄物の不適正処理の撲滅

産業廃棄物の野積みや野外焼却等の不適正処理の撲滅を図るため、排出業者や処理業者に対し、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付の徹底や適正処理の指導を強化するとともに、土地所有者等への土地の適正管理等の啓発により不適正処理の未然防止を図ります。

また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律と大阪府循環型社会形成推進条例を効果的に運用し、不適正処理の未然防止と迅速な問題解決を図ります。

■PCB廃棄物対策

長年の懸案となっていたPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理施設整備については、日本環境安全事業㈱（旧環境事業団から承継）が、近畿圏の拠点として平成18年夏からの稼働を目指し、大阪市此花区に脱塩素化分解方式で、処理能力2t/日の施設を建設中です。

今後、「大阪府PCB廃棄物処理計画」（平成16年3月策定）に基づき、近畿ブロック関係府県市と協力して適正処理を推進するとともに、保管事業場への立入検査等により事業者に対し保管廃棄物の適正管理の徹底を図ります。

また、中小企業によるPCB廃棄物の処理を支援するため、平成13年度から他都道府県と同様に独立行政法人環境再生保全機構に設けられた基金に拠出しています。

2 地球環境保全に資する取り組み

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を1990（平成2）年度レベルから2010（平成22）年度までに9%削減、ヒートアイランド現象の緩和などを目標に、省資源・省エネルギーや緑化の推進とともに新エネルギーの導入を促進する。

(1) 地球温暖化対策の推進

■地球温暖化・ヒートアイランド対策に係る条例の制定（新規）

「地球温暖化・ヒートアイランド対策の制度化」についての大阪府環境審議会の答申を踏まえ、

○一定規模以上のエネルギー使用事業者に対する温室効果ガス等の削減計画書及び実績報告書の届出

○一定規模以上の新增改築を行う建築主に対する環境計画書及び工事完了報告書の届出

○一定規模以上の新增改築建築物の敷地における一定割合の緑化の義務化や、その建築主に対する緑化計画書及び緑化完了書の届出

などの内容について条例化を図ります。

■地球温暖化対策地域推進計画の策定と推進

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」を改定し、省エネルギーの推進、新エネルギーの導入促進などの諸施策を、関係機関と連携し総合的に実施します。

■地球温暖化対策技術開発促進事業

環境省の石油特別会計（石油の安定確保を目的に設けられた特別会計）を活用し、民間企業や研究機関と連携し、二酸化炭素削減に効果が期待できる地球温暖化対策技術開発を行います。

平成17年度は、家庭などの民生部門や輸送部門などの二酸化炭素削減を目的に、昨年度から実施している「燃料電池等の低温排熱を利用した省エネ型冷房システムの技術開発」、「白色LEDを使用した省エネ型照明機器技術開発」及び「バイオエタノール混合ガソリン導入技術開発及び実証事業」を実施します。

(2) 環境に配慮したエネルギー利用の促進

■燃料電池自動車普及促進事業（新規）（再生）

水素は、次世代のクリーンエネルギーとして注目されており、また、燃料電池は、水素エネルギー活用のキーテクノロジーとして、環境対策、さらには産業振興の面から、広く普及することが期待されています。

そのような水素エネルギーの活用に向け、府域における燃料電池自動車（FCV）のリース導入を促進し、水素ステーションの整備を図るために、庁用自動車（公用車）としてFCVを率先導入しています。

また、在阪の官民12団体で構成する「おおさかFCV推進会議」（事務局：大阪府）の運営を支援するとともに、同会議と一体となって普及啓発活動や水素ステーション

の設置などFCVの普及に欠かせないインフラ整備に努めています。

■府民共同発電推進事業（新規）

地域の住民等が資金を出しあって身近な施設に太陽光発電等を設置する「府民共同発電」の取り組みに対して、現地調査などの事前準備や発電量の表示パネル等の付帯施設の設置にかかる経費を助成します。

【燃料電池自動車（FCV）】

燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車です。走行時に発生するのは水だけで、有害なガスを排出しないことから究極のエコカーと呼ばれています。



【水素ステーション】

水素ステーションは、燃料電池自動車に水素を供給するために必要な施設です。現在、大阪には実験施設として大阪市内に1箇所整備されています。



<燃料電池自動車と水素ステーションについて>

■バイオマス利活用の推進（新規）

循環型社会の形成や地球温暖化防止のための有効な資源として、バイオマス（生物由来の有機性資源、例えば家畜糞尿や食品残渣など）の利活用を推進するため、その基本目標とその実現に向けた方途を示した「大阪府バイオマス利活用推進マスタープラン（仮称）」を策定し、具体的な取り組みを推進します。

また、農空間整備事業等を通じた次のようなモデル事業を行ない、その普及促進を図ります。

○エコファームモデル事業

小売店舗から発生する消費期限切れの食品等を堆肥として再資源化し、近隣の農園で利活用するシステムモデルの実証を行います。

○バイオマスプラットファームモデル事業

農空間整備事業から発生する伐採木材チップを近隣の農園で堆肥化し利活用するシステムモデルの実証を行います。

■「森林バイオマス利用推進行動計画」の推進

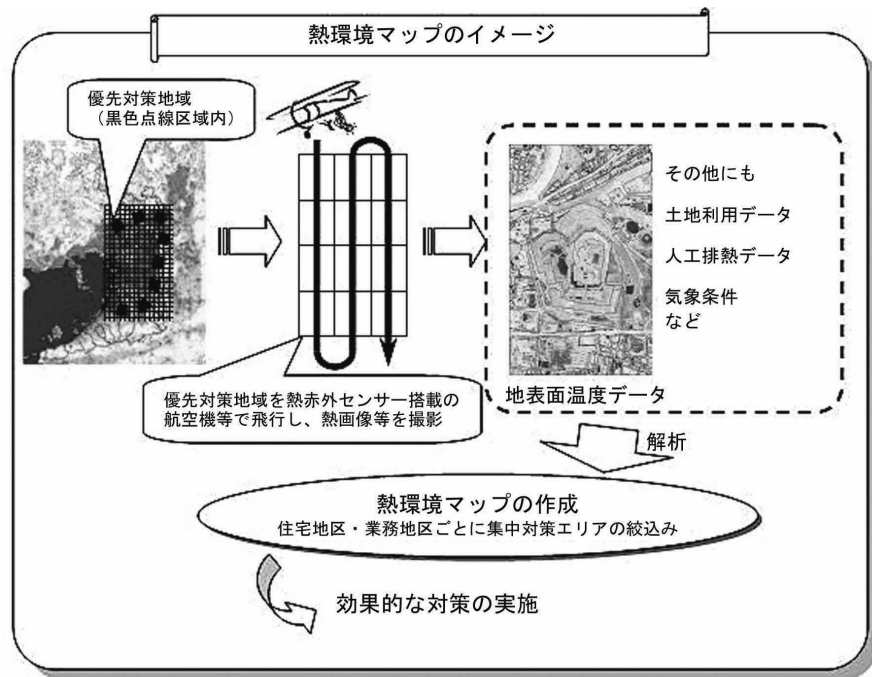
府民との協働・連携による森づくりと木質資源の活用を府域で総合的・効果的に進めるための取り組みプログラムとして平成15年度に策定した「大阪府森林バイオマス利用推進行動計画」に沿って、次のような先行的取り組みを行い、森林バイオマスの利用を推進します。

- バイオマス発電燃料としての間伐材等の活用
- 高級ブランド池田炭の再興支援
- 竹資源の有効活用の推進
- 河内材を利用した健康木の家づくりの推進

(3) ヒートアイランド対策

■大阪ヒートアイランド対策集中実施促進事業（新規）（再生）

「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」における優先対策地域を対象に、熱赤外センサー搭載の航空機等から撮影・解析した地表面温度データと、土地利用データ、人工排熱データ、気象条件等を合わせて解析して熱環境マップを作成し、住宅地区、業務地区ごとに集中対策エリアの絞り込み等を行い、官民の連携による集中的・効果的なヒートアイランド対策を推進します。



< 熱環境マップのイメージ >

■ 建築物の環境配慮評価システムの構築 (新規) (再生)

建築物の蓄熱や排熱は、ヒートアイランド現象の主な原因のひとつとなっています。そのような建築物による環境負荷を低減し、建築物の環境配慮の取り組みを促進するための制度の実現に向け、次のような建築物の環境配慮レベルを評価するシステムの構築等を行います。

○ 「建築物の環境配慮評価システム」の構築

国土交通省などにより開発された建築物の総合的な環境配慮の取り組みを評価するシステムをベースに、ヒートアイランド対策などに重点を置いた府独自のシステムを構築します。

○ 「建築物の環境配慮技術手引き」の作成

建築主による適切な環境配慮の推進を支援するため、建築物の特徴に応じた効果的な環境配慮の技術手引きを取りまとめます。

■ 北大阪すずしいみちから“まち”づくり (府管理道路への散水) (新規) (再生)

ヒートアイランド優先対策地域内である北大阪地域を中心に、7月から8月にかけて、下水高度処理水を利用し、市街地部の府管理道路 (車道部分) への散水を実施します。

また、散水車走行時には、車両への横断幕掲示などにより散水そのものをPRし、「打ち水」行動を呼びかけ、ヒートアイランド対策における府民協働の取り組みとして継続的な活動につながるよう努めます。

■ ヒートアイランド対策技術普及促進活動支援事業 (新規)

行政、企業、大学・研究機関、環境NGO・NPO等で構成される共同事業体 (コンソーシアム) を組織化し、効果的・効率的なヒートアイランド対策の推進や対策技術の開発普及にかかる協議・調整を行ないます。

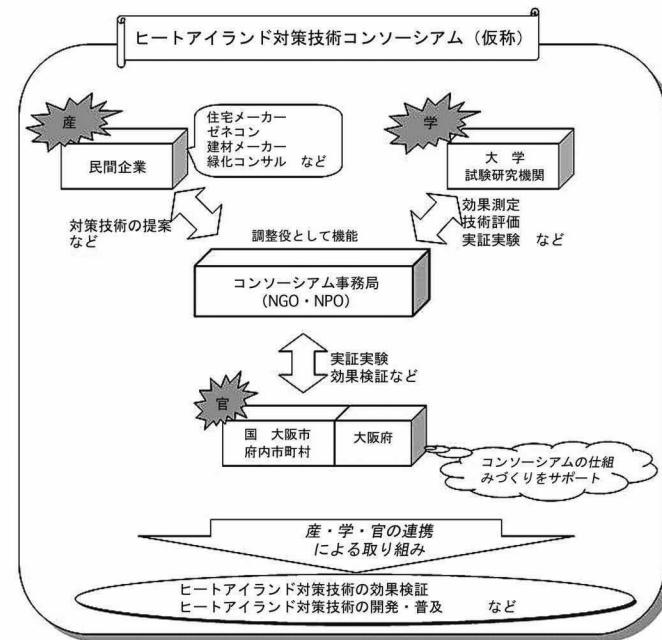
■ 計画保全整備事業におけるヒートアイランド対策技術の試行 (新規)

府有建築物について、総合的・専門的な立場から計画的に改修工事を実施している計画保全整備事業において、屋上防水改修工事にあわせ、ヒートアイランド対策となる屋上緑化や屋上の高反射塗装などの工事を試行的に実施します。

■ ヒートアイランド対策推進事業

府域のヒートアイランド現象の広がりを適切に把握し、「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」(平成16年6月策定)による施策の進捗状況を確認するため、府有施設等の屋上に温度計を設置し、府域全体の気温分布をモニタリングします。

また、家庭や企業における自発的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を誘導するため、シンポジウムを開催するなど普及啓発に努めます。



< 共同事業体 (コンソーシアム) のイメージ >

3 自動車公害の防止

2010（平成22）年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境基準（環境保全目標）を達成させることなどを目標に、ディーゼル車を中心とした対策を重点的に進めます。

（1）自動車排ガス対策

■総量削減計画の推進

「大阪府自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」（大阪府自動車NO_x・PM総量削減計画）に基づき、低公害車・低排出ガス車の普及促進、自動車走行量の抑制、交通流の円滑化等の諸施策を関係機関等と連携して計画的、総合的に推進します。

また、計画の中間評価を行い、必要に応じ施策の見直しを行います。

■ディーゼル車買替緊急融資制度

中小企業が、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NO_x・PM法）の規制に伴うディーゼルトラック・バス等の買替えを円滑に行えるよう、購入車両を担保に、第三者保証人なしで利用できる融資制度を民間の金融機関・保証機関と共同で実施します。

■低公害車等の普及促進

天然ガス自動車などの低公害車や京阪神六府県市指定低排出ガス車（LEV-6）の普及促進を図るため、公用車への率先導入を行うほか、低利融資や助成制度、自動車税の軽減（グリーン税制）などを実施します。



<平成17年基準・超低排出ガスレベル達成>

■事業者の排出抑制対策の促進

自動車NO_x・PM法に基づき、府内の対象地域（37市町）を使用の本拠としている自動車（軽自動車、特殊自動車、二輪を除く）を30台以上使用する事業者に対して、自動車使用管理計画書及び実績報告書の提出を求め、窒素酸化物等の排出抑制を指導します。また、事業者に対して、急発進をしないなど環境にやさしい運転であるエコドライブの普及を推進します。

■大阪グリーン配送推進運動の展開

大阪自動車公害対策推進会議を活用し、低公害な自動車を使用するグリーン配送の民間事業者への普及拡大を図る「大阪グリーン配送推進運動」として、グリーン配送に取り組む事業者を広く募集するとともに、その取り組みをホームページ等に掲載し、官民が連携して環境に配慮した輸配送を大阪から普及させていきます。



<大阪グリーン配送推進運動ステッカー>

（2）交通流・交通量対策

■交通需要マネジメント（TDM）施策の推進

交通渋滞の緩和を目的に、立体交差化や交差点改良などの道路整備や鉄軌道整備と並行して、公共交通への転換を促進するため、パークアンドライドの拡充、迷惑駐車対策などの交通需要マネジメント（TDM）施策を推進します。

今年度は更なる公共交通の利用促進を図るため、駅へのアクセスの改善・強化、都市型レンタサイクルの利用促進に取り組むとともに、千里中央駅前で鉄道・バスの乗継ぎ情報や周辺店舗情報などを大型画面や携帯電話等を介して提供する「せんちゅうナビ」の試行を関係機関とともに継続実施し、公共交通の利便性向上と地域活性化をめざします。

また、府民への広報啓発を目的として、平成14年度から実施しているTDM推進キャンペーン月間（11月、OSAKA「渋滞解消大作戦！」推進キャンペーン）の充実強化を図ります。さらに、社会実験（オープンカフェなど）の実施や、TDM施策を題材とした小学生が考える「交通・環境学習プログラム」による総合学習、企業とともに自動車利用を削減する取り組みである事業所交通マネジメントプログラムの実施などに引き続き取り組んでいきます。

■するとと交差点対策の実施

交通渋滞の緩和・解消を目指して、ボトルネックとなっている交差点に着目し、右折レーンの設置や延伸をはじめとする短期的なハード面の整備と、大阪府警による信号表示時間の調整などのソフト面の整備を一体的に行っていく即効性のある渋滞対策を平成15年度から19年度の5年間で重点的に実施します。

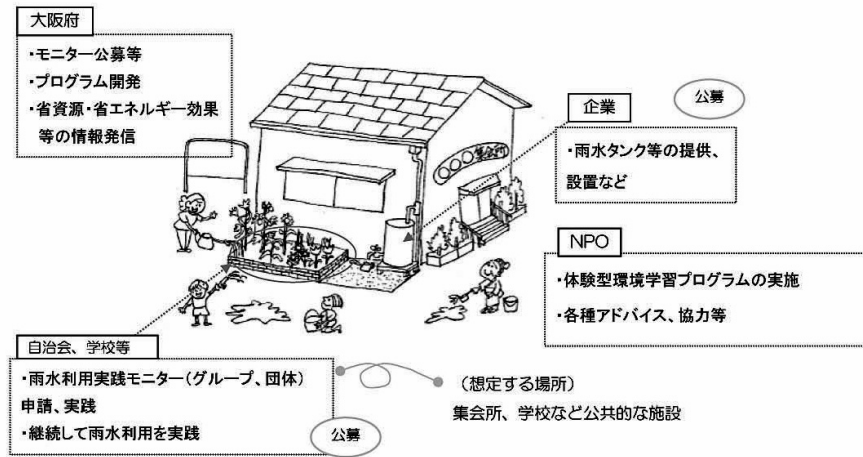
4 水循環の再生等

2010（平成22）年度までに河川水質の環境基準（環境保全目標）を概ね達成することなどを目標に、河川などの水質汚濁の主な原因である生活排水対策を重点的に進めます。

（1）水循環の再生

■雨水利用による地域環境活動推進モデル事業（新規）

雨水利用の推進によるライフスタイルの変革を図るため、企業、NPO等の協力を得て、集会所や学校などに体験型の雨水利用の場を創出するとともに、地域住民等から雨水モニターを公募し、地域における継続的な雨水利用の実践を進めます。また、NPO等と協働により体験型の環境学習を実施します。



<モデル事業のイメージ図>

■水の都大阪の再生（新規）

平成14年度末に策定された「水の都大阪再生構想」に基づき、観光・文化の振興を図るため、水の回廊の実現を目指し、水辺のプロムナード整備、水辺の緑化整備、水辺と周辺が調和した景観整備、水上交通（舟運）の充実など河川における環境整備を進めます。

■寝屋川流域清流ルネッサンスⅡ

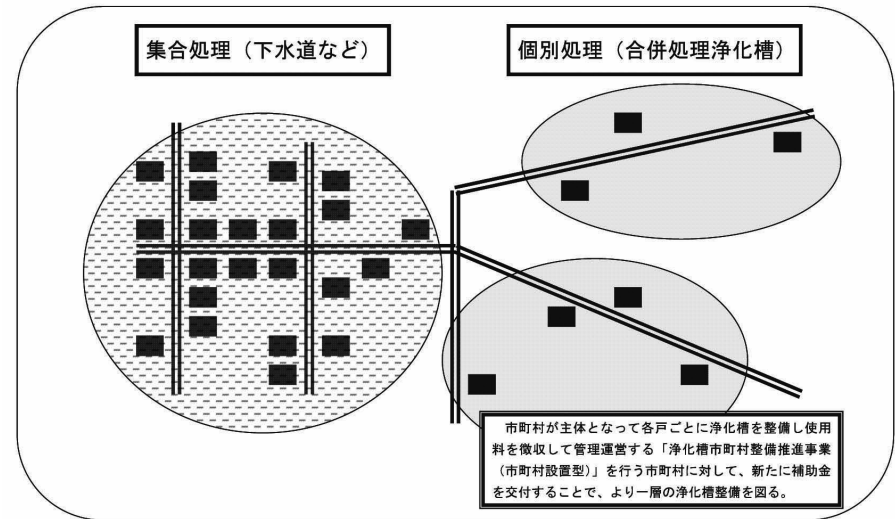
国の都市再生プロジェクト第3次決定として、「水循環系再生構想の策定」が決定し、モデル流域として寝屋川流域が選定されたことを受け、流域11市で構成する寝屋川

流域協議会が平成16年5月に策定した「寝屋川流域清流ルネッサンスⅡ（水環境改善緊急行動計画）」により、下水道の普及促進や高度処理の推進などを行うとともに浄化用水の導水や浄化浚渫・植生浄化などにより、水質改善と水量確保を図るとともに水辺環境の整備を行います。

（2）水環境の保全

■浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）を実施する市町村への補助（新規）

生活排水対策やトイレの水洗化による生活環境の改善に有効な合併処理浄化槽の設置をさらに促進するため、平成4年度から実施している「浄化槽設置整備事業（個人設置型）」を実施する市町村への補助金に加え、市町村が主体となって各戸ごとに浄化槽を整備し使用料を徴収して管理運営する「浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）」を実施する市町村に対しても、新たに補助金を交付することで、より一層の浄化槽整備を図ります。



<都市部郊外における効率的な生活排水処理施設のイメージ図>

■今後のし尿及び浄化槽汚泥処理方策のあり方検討（新規）

府域では、多くのし尿処理施設で老朽化が進んでおり、これら施設の再整備が急務となっています。このため将来にわたる浄化槽汚泥やし尿の安定的で効率的な処理を確保するため、今後の処理方策のあり方について有識者や関係市町村とともに検討を行います。

■合流式下水道の改善（新規）

雨天時に汚水の一部が未処理で河川等に放流されることを改善するため、平成16

年度に策定した「大阪府流域下水道合流式下水道緊急改善計画」に基づき、緊急改善事業に着手し、公共用水域の水質改善を図っていきます。(流域下水道：複数の市町村の汚水をまとめて処理する下水道 合流式下水道：汚水と雨水を同じ管で流す下水道。)

■流域下水道事業の推進

河川などの水質汚濁の主な原因である生活排水対策のために、流域下水道の幹線管渠、ポンプ場、処理場の整備を推進します。処理場においては、富栄養化の原因である窒素・リン等を除去する高度な水処理施設の整備を推進します。

■海の森づくり活動推進事業

平成16年度に実施した浜寺水路におけるコンブ育成実験等の結果を活用し、大阪湾の湾奥部を中心に、生物層の貧弱な直立護岸における生態系の回復や水質浄化を図るとともに、府民の大阪湾への関心喚起を高めるため、府民参加型のコンブ育成実験やミニ人工干潟実験を実施します。

また、りんくうタウン沖では、ボランティアダイバーを中心に、海のゆりかごと呼ばれ、稚魚の育成場や餌場となるアマモ場の保全と再生を目指したアマモ移植実験を実施します。

■大阪湾再生行動計画のフォローアップ

国の関係省庁や大阪府をはじめ、9府縣市などで構成する「大阪湾再生推進会議」に参画し、平成15年度に策定した「大阪湾再生行動計画」のフォローアップを行います。

■大阪府生活排水処理実施計画の推進

平成14年度に策定した「大阪府生活排水処理実施計画」に基づき、地域特性に応じた効率的かつ効果的な処理施設整備を進めるため、市町村による生活排水処理計画が早期に策定、見直しされるよう働きかけます。

5 環境リスクの低減・管理

2005（平成17）年度までにダイオキシン類の排出量を2000（平成12）年度比で約4割削減し、環境保全目標を達成することなどを目標に、事業者の自主管理の改善による排出抑制を促進します。

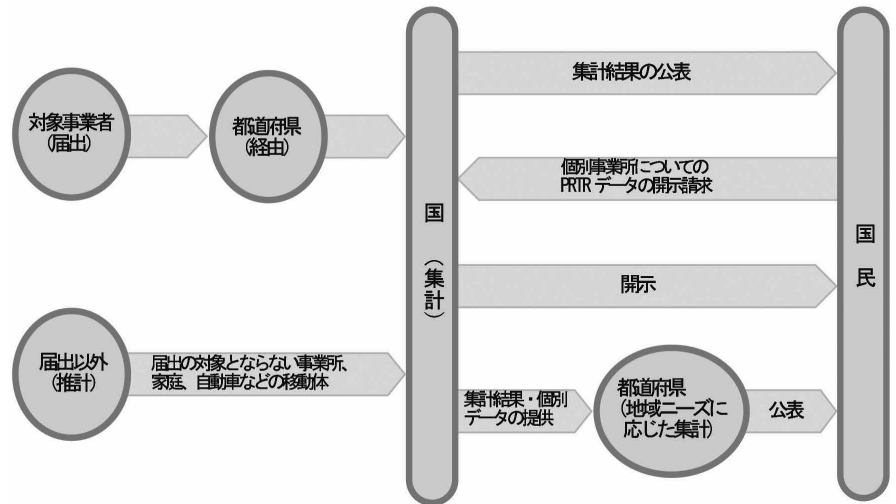
(1) 有害化学物質の排出削減

■化学物質対策の推進

ダイオキシン類等の化学物質について、環境中の存在状況をはじめとして、国等のリスク評価結果、有害性等に関する情報の収集などを行います。

また、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R法）に基づき、事業者から化学物質の排出量等の届出を受け、国に送付するとともに、国において集計されたデータに基づき、府域の実態に即した集計や公表を行います。

さらに、事業者に対して化学物質の排出抑制のための助言等を行うとともに、府民に対して化学物質への関心を深めてもらうため、ホームページ等を通じて化学物質の有害性や市町村ごとの排出量等の情報提供を行います。



< P R T Rデータの集計・公表 >

■ダイオキシン類に汚染された底質の浄化対策

ダイオキシン類による汚染に係る環境基準が平成14年7月に告示され、水底の底質に関しては、150pg-TEQ/g以下とされています。

平成14年度以降に実施した河川の底質の調査結果では、大阪市内河川などで環境基準を上回る数値が確認されているため、その汚染された底質の浄化方法について検討し、可及的速やかな対策を講じます。

(2) 地盤環境の保全

■土壌・地下水汚染対策の推進

土壌汚染による府民の健康影響の防止を図るため、土壌汚染対策法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、土地の所有者等が行う土壌の汚染状況調査や汚染の除去等の措置に対する指導を行います。

6 自然との共生

府民が自然環境を通じて心の豊かさ、うるおいを実感でき、自然と共生する社会の実現を目指し、地域住民の参加によるみどり環境の創出などを進めます。

(1) 生物多様性の確保

■大阪府域生物生息ポテンシャル地図作成業務（新規）

豊かな自然との共生を目指し、その主要課題であるエコロジカル（水と緑の）ネットワークの形成を図るため地理情報システム（GIS）を用い、コミュニティの一単位である小学校区を解析の単位とした現地調査や既存の緑被調査・生き物調査の結果から生物生息ポテンシャル地図（自然度評価マップ）の作成を進めます。

(2) 自然環境の保全・回復・創出

■花とみどりの街づくりモデル事業（新規）（再生）

全国に大阪らしさをアピールできるような、特色ある新しい緑化空間づくりや、大阪らしさを実感できる緑化空間づくりのプランを公募し、助成します。

■府有施設モデル緑化事業（新規）（再生）

府民が多く訪れる府有施設を対象に「緑化プラン」を公募し、「みどりが増えた！」と実感できる緑化を行います。

■府民との協働・連携による森づくりの推進（新規）

府民参加の森づくりを進めるための指針「大阪府森づくり推進ガイドライン」（平成16年3月策定）に基づき、里山環境の保全・森林環境教育の場の創出など、地域の特色を活かしたさまざまな森づくりを、森林所有者・地域住民・NPO・企業・関係団体・市町村など、多様な主体と協働・連携して進めます。

平成17年度は、市町村が実施する森林ボランティア育成講座などへの支援、11月の「山に親しむ推進月間」を中心に、森づくりフォーラムの開催や森づくり活動の普及啓発イベントを実施します。

■おおさか農空間づくりアクションプランの実践（新規）

大阪の農空間は、安全・安心な食料生産の場であるとともに、ヒートアイランド抑制や防災などの様々な機能を有していることから、府民共有の貴重な資源として適正に保全・活用するため、平成17年3月に策定された「おおさか農空間づくりアクションプラン」に基づき、府民や多様な主体と協働しながら、「資源循環」、「安全・安心」、「地域づくり」、「交流・共生」の4つの重点分野ごとに事業を実施します。特に「資源循環」分野においては、ため池の水路落差を活用した小水力発電や、農業用水路を活かした水循環機能を強化する事業を展開します。事業実施にあたっては、計画時から事業完了後まで徹底した環境配慮を推進するため「大阪府農空間整備環境配慮宣言」を策定します。

■みどりづくり活動助成（新規）

地域住民やNPO・民間企業等、様々な主体が協働で地域を緑化する活動に対し助成

することにより、みどりづくりを頑張る地域・団体の活動を促進し、緑化に対する意識啓発を図ります。

■自然再生事業（神於山）

岸和田市神於山において、「神於山保全活用推進協議会」で策定された自然再生全体構想に基づき、治山事業（生活環境保全林整備事業）を導入し、適正な手入れが行われなくなり拡大した竹林により荒廃した里山を再生するために、竹林の伐採、落葉広葉樹等の植栽により、良好な里山林を創出します。

■自然再生事業（近木川）

近木川の河口部における多様な生物の生息環境を保全・創出するため、府営二色の浜公園にある旧河川敷を利用し、地域住民と協働で川幅を広げるなどにより河口干潟の再生（ワンド整備）、瀬と淵浄化や植生浄化などを行い、良好な河川環境を創出します。

■魚庭（なにわ）の森づくり活動推進事業

豊かな海を育てるためには、健全な森林から河川を通じて供給される栄養分が不可欠です。そのため、森・川・海を一体として捉え、漁業者自らが植樹や間伐などを行い、豊かな森を育てていく「魚庭（なにわ）の森づくり」活動を大阪府漁業協同組合連合会が中心となって実施しており、府としても植樹などのボランティア活動に対する支援をしていきます。

■大阪湾の海域環境の回復・創造

大阪湾における海域環境の保全に資するため、魚介類の産卵や稚魚の生育の場、水質浄化の場として機能する藻場や干潟の回復を図ります。平成17年度は、阪南市地先において、3.8haの藻場造成を図ります。

■「共生の森」構想の推進

都市再生プロジェクト（第3次決定）で堺第7-3区において緑の拠点を整備することが位置づけられていることを受け、社会実験的な大規模な森、ビオトープ空間等を創出・再生し、自然とのふれあいの場としての活用も図る「共生の森」構想を推進します。

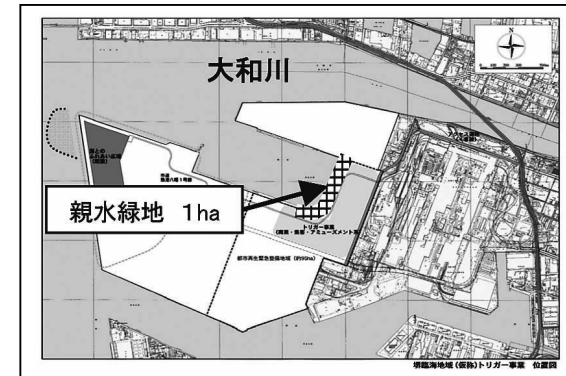
特に今年度は、防風林等の基盤整備、多様な主体による森づくりを進めるための野外活動型ワークショップの開催を実施します。

（3）自然とのふれあいの場の活用

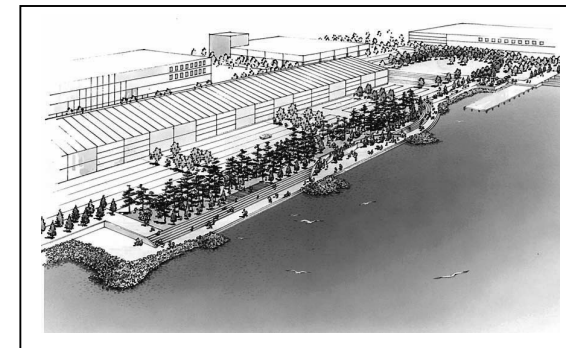
■堺第2区 親水緑地整備事業（新規）

堺第2区（堺市築港八幡町地内）は、海辺の立地特性を活かしつつ、大規模な工場用地の土地利用転換などによる新しい都市拠点を形成するため、都市再生特別措置法に基づき、民間事業者による商業アミューズメント事業が進められています。

この商業アミューズメント施設に併せて、既設護岸や静穏海域を活用し、海と触れ合える親水性階段護岸、大阪湾が展望できる遊歩道、クロマツなどの海岸植栽を始めとした親水緑地約1haを整備することにより、府民がより海を身近に感じる海辺空間を創造します。



<堺第2区位置図>



<堺第2区海辺空間イメージ図>

■魚庭（なにわ）の海づくり大会

毎年、海の日（7月第3月曜日）を「魚庭（なにわ）の海づくりの日」と定め、地域の人たちと協力して海岸清掃や稚魚放流を行います。また、大阪湾の美化と環境改善を呼びかけるため、漁船パレードや海底ゴミの展示、生物観察なども行います。

■ふれあい漁港の整備

漁業活動の拠点としての機能だけでなく、府民が容易に近づき楽しむことのできる「ふれあい漁港」を泉南郡岬町の深日漁港及び小島漁港で整備します。

■オアシス整備事業

ため池を農業用施設として活かしつつ、府民に親しまれる施設として総合的な整備を行うとともに、住民参加による快適な水辺環境づくりを推進します。

■いきいき水路モデル事業

農業用水路の親水護岸や遊歩道整備などを進めるとともに、住民参加による水生植物の植栽や環境学習などの取り組みを推進します。

7 環境配慮のための仕組みづくり

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることを目指し、環境パートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組みます。

(1) パートナーシップによる環境保全活動の推進

■環境情報プラザ管理運営事業

環境情報センター内に環境NPOをはじめ府民に広く環境情報の提供や環境保全活動などを支援する拠点として整備された「環境情報プラザ(情報コーナー・研修室・実験室)」を利用して、NPO等との情報交流会の開催や環境教育推進のための広報PR紙の発行事業等を実施します。

また、環境に関する講習会等に利用できる研修室や環境に関する簡単な実験や実習ができる環境実験室「いこらぼ」については、府民の一層の利用の促進に努めます。

■環境情報の発信と交流

環境に関する情報を、単なる統計資料として府民に提供するだけでなく、おおさかの環境ホームページ「エコギャラリー」を通して、府民が理解しやすい内容として発信します。また、大気汚染やヒートアイランドに関する情報をリアルタイムで表示するなど、環境情報の提供機能の充実を図ります。

■エコアクション促進事業

近年、温室効果ガス(CO2等)排出量の増加が特に著しい民生部門に対して、省エネ型家電製品の導入を促進するため、家電販売店の店頭において、省エネ情報を府民に分かりやすく提供する省エネラベルの普及を図ります。

また、家庭及び事業所における自主的な環境配慮行動を促進するため、環境家計簿を用いた省エネライフや環境マネジメントシステム(EMS)の普及を図るとともに、その効果を検証します。

(2) 環境教育・環境学習の推進

■環境教育推進事業(新規)

平成17年3月に策定した「大阪府環境教育等推進方針」の具体化に向け、関係部局の連携のもと、①府内小・中学校のモデル校を選定し、学校周辺の環境フィールドを学習資源として活用したり、学校とNPO等が連携を進めるなどの取組手法の研究、②教員向けの体験型環境教育研修、③大阪湾など府内の自然環境フィールドを活用した体験型環境教育、④庁内各部局や



<省エネラベル>

NPO等との協働による環境教育の教材・プログラム等の開発など、学校における環境教育を推進するための施策を展開します。

■農空間における環境学習

農家や小中学校、地域住民などの連携のもと、子どもたちがため池や水路などの身近な自然に親しみながら学ぶことのできる学習活動を進めていくため、学習フィールドの紹介や、府民公募制のみどり水土里のインタープリター(里山等の農空間のよさを伝える人材)の育成・登録を進めます。

(3) 調査研究の推進

■試験研究機関提案型調査研究事業

今後創出の必要がある産業分野(情報通信・バイオ・環境・健康福祉)の研究課題について府立試験研究機関の研究者から公募し、外部評価により選定した課題について調査研究を実施します。あわせて、燃料電池などの新エネルギーに関する研究プロジェクトを実施するとともに、実用化に結びつけ、大阪における新たな環境ビジネスの振興に資することに努めます。

(4) 事業活動における環境への配慮

■環境マネジメントシステム(EMS)普及・啓発事業(新規)

地球温暖化対策の有効な手段の一つでもある環境マネジメントシステム(EMS)について、事業者や府民の取り組みを促進するため、ISO14001に代表される環境マネジメントシステムに関する基礎的な情報や、システム導入の手法などを分かりやすく整理したホームページ「EMSポータルサイト(仮称)」を作成し、環境保全意識の高揚や環境保全活動の更なる浸透を図ります。

(5) 経済的手法等による環境負荷の低減

■環境技術コーディネート事業

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、大阪府の関係機関などと連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及などを行います。また、この事業に関連し、ヒートアイランド対策や湖沼等の水質浄化などの分野について、環境省の環境技術実証モデル事業を実施します。

(6) 府の率先行動の拡大

■大阪府庁におけるISO14001の認証範囲を拡大(新規)

大阪府では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001について、平成11年2月に本庁舎で認証を取得した後、村野浄水場、環境情報センター、産業技術総合研究所において認証を取得してきました。

今後、大阪府庁全体での環境マネジメントシステムの取り組みをさらに進めるため、ISO14001の認証範囲を、その他の出先機関等にも順次拡大していきます。

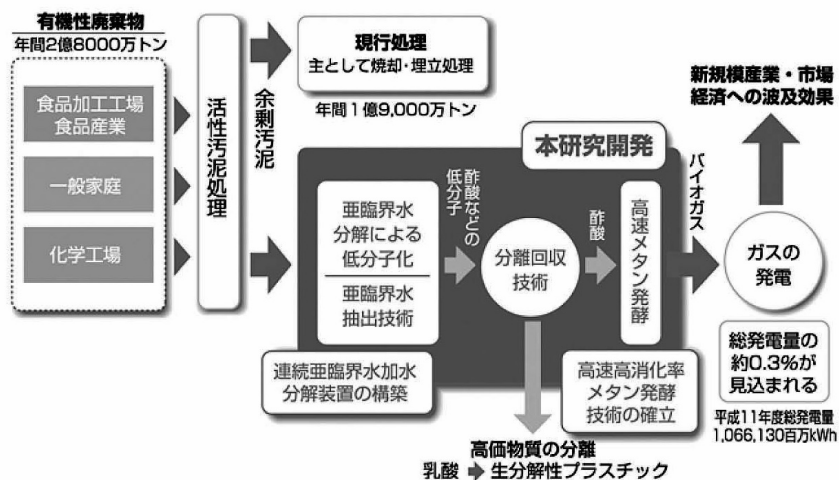
～大阪府立大学の取り組み～

平成17年4月1日に開学した大阪府立大学における先進的な環境技術研究について紹介します。

■水を反応場に用いる有機資源循環科学・工学

「水」と有機性廃棄物を利用し、ゼロエミッション型グリーンテクノロジーの研究・開発を行っています。

食品廃棄物（生ゴミ）、廃木材、家畜糞尿などの有機性廃棄物を、活性化・機能化させた特異な条件下での「水」を利用して分解することにより、リン、アミノ酸、有機酸、メタンなどの有用物質を抽出し、生分解性プラスチック、医薬品、食品の材料や、燃料などとして再利用可能とすることを目指しています。これまで焼却・埋立処理されることがほとんどであった有機性廃棄物が有用資源として生まれ変わることにより、持続可能な資源循環型社会の現実に大きく貢献することができます。（文部科学省『21世紀COEプログラム』に採択。）



<資料編>

平成17年度において豊かな環境の保全及び
創造に関して講じようとする施策・予算一覧

持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現

I-1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
商工労働部	資源循環促進事業	リサイクル等の先進事例、企業・研究機関がもつ技術情報等を収集し、環境経営をすすめている企業への情報提供を行うとともに、資源循環関連企業等の交流、意見交換の場を提供	500	500	0
環境農林水産部	建設工事等における産業廃棄物の減量・リサイクルの推進	一定規模以上の建設業者に対して、減量化目標の達成や大規模工事における廃棄物アセスメントの実施の指導、処理実績報告書の徴収を行い、建設廃棄物のリサイクル等による減量化を推進	-	-	-
環境農林水産部	多量排出事業者における産業廃棄物の減量・リサイクルの推進	産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、多量排出予定事業者における産業廃棄物の予測評価に関する指導要綱に基づく産業廃棄物の管理、適正な処理及び減量化、リサイクルの推進の指導	-	-	-
環境農林水産部	自動車リサイクル対策の推進	自動車リサイクル法に係る解体業者、破砕業者の許可申請の審査、及び引取業者、フロン類回収業者の登録業務を行うとともに、使用済自動車に適正に処理されるように、これらの自動車関連業者の指導監督など必要な措置を実施。	481	4,938	△ 4,457
環境農林水産部	大阪府廃棄物処理計画の推進	廃棄物処理計画の進行管理	-	-	-
環境農林水産部	ごみ減量化・リサイクルアクションプログラムの推進	「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」に基づき、府民、事業者、行政のパートナーシップのもとに、廃棄物の発生抑制、リサイクルを推進	2,687	2,530	157
環境農林水産部	大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議が主体となった意識啓発	府、市町村、府民団体、事業者団体、学識経験者等で構成する「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議」を運営し、ごみの減量化・リサイクルに関する啓発活動を実施	【2,687】	【2,530】	【157】
環境農林水産部	エコショップ制度の普及	「エコショップ」を中心として容器包装ごみ削減のための「グリーン購入/No!!包装キャンペーン」等を実施	【2,687】	【2,530】	【157】
環境農林水産部	家電リサイクルの推進	家電リサイクル大阪方式の推進に向けて、普及啓発を図るとともに、今後、家電リサイクル法に品目追加されると考えられる家電製品のリサイクルを促進するための調査を実施	9,134	9,134	0
環境農林水産部	分別収集促進計画の推進	「第3期大阪府分別収集促進計画」の円滑な実施と「第4期大阪府分別収集計画」の策定	263	0	263
環境農林水産部	廃棄物処理対策整備推進事業	魚あらのリサイクルと適正処理を推進するため、組合が行う魚あらの再商品化事業について市町村とともに支援	28,542	32,016	△ 3,474
環境農林水産部	再生資源を使用した商品等の利用の促進	「大阪府再生資源事業推進協議会」を通じて、再生資源業者に対する研修や事業者・府民に対するリサイクル製品利用に関する普及啓発等を実施	6,330	6,670	△ 340
環境農林水産部	化製場集約化事業	化製場集約化を促進するため、組合が行った工場建設に対して補助	196,976	203,959	△ 6,983
環境農林水産部	リサイクル製品認定制度の運営	リサイクルに関連する産業の育成及びリサイクルの取組みを推進するため、リサイクル製品認定制度を創設・運営	4,496	5,434	△ 938
環境農林水産部	中古衣料リユース流通情報整備事業	今後の繊維リサイクルを推進するため、府民の故繊維の取扱状況や故繊維事業者及びリサイクルショップに関する情報を収集整理	-	9,368	△ 9,368
環境農林水産部	リサイクル関連施設の整備	リサイクル関連施設が計画的に整備されるよう、市町村に対して技術的支援	-	-	-
環境農林水産部	大阪エコエリア構想の推進	民間事業者を主体としたリサイクル施設の整備の具体化	1,350	622,788	△ 621,438
環境農林水産部	大阪府中央卸売市場におけるごみ減量化の推進	大阪府中央卸売市場で発生する生ごみの減量化を推進するため、ごみ集積場にごみ分別作業員を配置し、ごみの分別を徹底	242,058	244,719	△ 2,661
環境農林水産部	食品産業環境対策推進指導事業	食品リサイクルを促進させるため、具体的な取組み手法等に関する情報提供及び関係法令等の周知	184	184	0
環境農林水産部	食品リサイクル推進事業	地域における食品リサイクルを促進するため、市町村・食品関連事業者団体等が行う地域におけるモデルプラン作成などの事業に対し補助する。	-	3,300	△ 3,300
環境農林水産部	有機性廃棄物のリサイクル農業利用調査	未利用有機物利用の事例や品質情報のデータベース化、高品質農産物の生産技術体系の普及	7,498	7,500	△ 2
土 木 部	大阪府建設リサイクル推進計画の進捗	推進計画に基づき、進捗状況を検証	-	-	-
土 木 部	建設副産物の再生利用の促進	推進計画に基づく、発生の抑制、再利用の促進、適正処分の徹底	-	-	-
土 木 部	下水道資源の有効利用	下水処理水や下水汚泥の有効利用の推進	【 49,255,854 】	【 53,388,495 】	【 △4,132,641 】
土 木 部	剪定枝のリサイクル	府営公園及び府管理道路にて発生した剪定枝のチップ化	【12,614,690】	【10,764,018】	【1,850,672】

建築都市部・環境 農林水産部	建設リサイクル法に基づく事業の実施	建設リサイクル法に基づく「分別解体等」や「再資源化等」の実施の確保のための事務	3,481	3,061	420
建築都市部	建設副産物の再生利用の推進	砂利地業、路盤材等に再生砕石、再生アスファルトの使用拡大、リサイクル資材の使用の推進	-	-	-
水道部	水道残渣の減量化	従来から村野浄水場において、高効率型天然ガスコージェネレーション設備から供給される熱を利用した水道残渣の乾燥、減量化しているが、平成16年度から大庭浄水場において設置工事を開始	-	157,500	△ 157,500
水道部	水道残渣の有効利用の推進	従来から行なっているグラウンド資材に加え、セメント原料として中間処理し、有効利用	185,870	185,531	339

I-2 水循環の再生

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
環境農林水産部	水循環の現状・課題の分析及び水環境に関する啓発	水循環の現状や課題などの情報を掲載したホームページ等による、水循環の再生に向けた啓発	-	-	-
環境農林水産部	雨水利用による地域環境活動推進モデル事業	企業・NP0等の協力を得て、体験型の雨水利用の場を地域に創出し、府民の雨水利用を促進するとともに、NP0等との協働により、環境学習を実施	1,682	-	1,682
土木部	雨水の貯留浸透施設の設定	降雨時の流出抑制のため、学校・公園等に貯留施設を設置	144,000	168,000	△ 24,000
土木部	水循環系再生	水循環系再生構想に基づく事業の実施	210,000	170,000	40,000

I-3 環境に配慮したエネルギー利用の促進

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
総務部	民間資金活用型E S C O事業の実施	民間資金活用型E S C O事業を活用し、省エネルギー設備改修工事を行った4府民センタービルでは、平成15年度から本格的に省エネサービスを開始し、池田・府市合同庁舎(豊能府民センタービル)では、平成16年度から省エネサービスを開始	10,999	10,999	0
総務部	本館・別館E S C O事業の実施	大阪府庁舎本館・別館では、E S C O事業を活用し平成17、18年度において省エネ改修工事を実施し、平成19年度から本格的に省エネサービスを開始する予定	158,380	-	158,380
生活文化部	省資源・省エネルギー型ライフスタイルの確立に向けた取組	啓発リーフレットの作成および「省資源・省エネルギー国民運動リーダー研修会」の実施	-	868	△ 868
生活文化部	大阪府省資源運動推進会議等との共催による普及・啓発	「大阪府省資源運動推進会議」を通じて、各構成団体との情報交換を実施	-	-	-
病院事業局	民間資金活用型E S C O事業の実施	民間資金活用型E S C O事業を活用し、母子保健総合医療センターでは平成14年度から、急性期・総合医療センターでは平成16年度から、本格的に省エネサービスを実施。呼吸器・アレルギー医療センターにおいては、平成16年度から2カ年計画で省エネ改修工事に着手し、平成17年度から部分的に省エネサービスを開始。平成18年度から全面的なサービスを実施する予定	163,669	121,863	41,806
商工労働部	中小企業へのエネルギー・環境対応の支援	中小企業のエネルギー使用合理化や環境対応への情報提供のため、専門家の派遣、パンフ等の配布、講習会開催等を実施	-	-	-
環境農林水産部	地域冷暖房システムの導入促進(別掲)	施策分野Ⅱ-3参照	(別掲)		
環境農林水産部	エコアクション促進事業	府民及び事業者を対象にエコアクションシート(環境家計簿)を用いて家庭や事業場での省エネルギーを促進する。また、家電製品購入時に、適切な省エネ情報等を提供する「省エネラベル」を普及拡大する	3,848	2,743	1,105
環境農林水産部	燃料電池自動車普及促進事業	「おおさかFCV推進会議」(事務局:大阪府)における燃料電池車の普及促進や、大阪府の燃料電池車の率先導入など	10,614	4,891	5,723
環境農林水産部	府民共同発電推進事業	新エネルギーを活用した共同発電を行うとする団体等に対し、事前準備費及び発電付帯設備に対し、補助を実施	1,500	-	1,500
環境農林水産部	地中熱利用ヒートポンプシステムの導入による温暖化対策事業	環境への負荷の少ないエネルギーシステムである「地中熱利用ヒートポンプシステム」を府の施設に空調設備として試験導入する。	-	18,387	△ 18,387
環境農林水産部	間伐材の資源循環利用促進事業の推進	間伐材などを熱源等として有効利用を図る事業者に助成	2,440	32,228	△ 29,788
環境農林水産部	ごみ処理施設の余熱利用・ごみ発電の促進	ごみ処理施設の余熱利用、ごみ発電が促進されるよう、市町村への情報提供や技術的支援の実施	-	-	-

環境農林水産部	省エネルギー化の促進	大気汚染物質の排出量削減指導に併せて、省エネルギー型施設の導入について指導啓発を行い、省エネルギー化を促進	-	-	-
土 木 部	下水創エネルギーの実施	太陽光発電、下水道汚泥の消化ガスを利用したガス発電、下水処理水を熱源とした冷暖房の実施	【〔49, 255, 854〕】	【〔53, 388, 495〕】	【〔△4, 132, 641〕】
建築都市部	省エネルギー計画書の届出・指導	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、建築物に係る省エネルギー計画書の届出及び指導	-	-	-
建築都市部 建築都市部・総務部・病院事業局・健康福祉部・教育委員会・商工労働部・環境農林水産部・警察本部・土木部	環境共生建築技術の導入	府有建築物の建設にあたり、「環境共生建築技術の導入指針」を積極的活用	-	-	-
	府有建築物におけるE S C O事業の推進	労働センター及び呼吸器・アレルギー医療センターにおけるE S C O導入事例、及び優良E S C O事業者等顕彰制度を周知するための普及啓発活動の推進。E S C O推進ファンド創設のための調査の実施。第6弾の中河内府民センター、門真運転免許試験場、第7弾の大阪府庁舎本館・別館の各E S C O事業の推進、及び第8弾の提案公募の実施	32, 095	1, 710	30, 385
建築都市部	E S C O普及促進事業	E S C O事業を府内の市町村・民間ビルへ普及させることで、府域における環境対策を図っていく		12, 313	△ 12, 313
水 道 部	コージェネレーション事業の推進	従来から村野浄水場において、高効率型ガスコージェネレーション設備から供給される電力・熱を活用し、環境負荷の少ない水づくりを推進しているが、平成15年度より大庭浄水場への設置工事を開始、平成17年に完成、供用開始予定	578, 078	689, 803	△ 111, 725
水 道 部	太陽光発電設備の設置	村野浄水場及び三島浄水場に設置した太陽光発電設備で発電した電力の施設での利用しているが、平成17年度から庭窪浄水場において設置工事を開始、平成17年に完成、供用開始予定	23, 079	-	23, 079
水 道 部	水道施設における未利用エネルギーの活用	受水圧力及び水位差エネルギーを有効利用した発電を実施	-	-	-

I-4 地球環境保全に資する取り組み

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
環境農林水産部	エコスタイル・キャンペーン普及促進事業	夏季のオフィスにおける適正冷房とエコスタイル(軽装勤務)をモデル的に導入する企業の取り組みをPRするとともに、PRバッジを作成・配布	1, 499	1, 968	△ 469
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪行動計画「ローカルアジェンダ」21の策定・推進	豊かな環境づくり大阪行動計画(平成17年度版)の策定・推進	102	120	△ 18
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議の運営(別掲)	施策分野IV-1参照		(別掲)	
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議によるグリーン購入の推進(別掲)	施策分野IV-6参照		(別掲)	
環境農林水産部	地球環境関西フォーラムへの参画	地球環境関西フォーラムに参画し、より実践的な取り組みや調査を実施	300	300	0
環境農林水産部	「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」の推進	平成17年3月に策定した本計画に基づき温室効果ガスの排出抑制対策を推進するとともに、府民への地球温暖化対策を普及・啓発	525	-	525
環境農林水産部	大阪府温室効果ガス排出抑制等実行計画の推進	府の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出抑制等のための対策を推進	-	-	-
環境農林水産部	「大阪エコアクション宣言」事業の実施及び「関西エコオフィス宣言」運動の推進	府民や事業者等に自ら環境保全に関する目標を設定してもらい、実行することを宣言	-	200	△ 200
環境農林水産部	グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進(別掲)	施策分野IV-6参照		(別掲)	
環境農林水産部	エネルギー起源CO2排出抑制啓発補助事業	ラジオを活用した温暖化対策の普及啓発を行うとともに、地球温暖化対策に資する計画を策定し番組内でPRする		20, 000	△ 20, 000
環境農林水産部	地域材利用の推進	学校等の公共施設、国・府・市町村等の公共土木施設等への木材利用の促進及び府民に対する木の良さの普及啓発	1, 949	5, 529	△ 3, 580
環境農林水産部	再生産可能な木材の利用促進	木材利用指針の活用等により木材の利用を促進	41	69	△ 28
環境農林水産部	府内産木材を中心とした住宅建設の促進	地域材によるモデル住宅を展示する事業者に助成	4, 000	7, 000	△ 3, 000
環境農林水産部	「府内産木材ラベリング制度」の検討	府内産木材製品のラベリング制度等を検討	-	-	-
環境農林水産部	森林の公益的機能(特にCO2吸収機能)の維持・増進	森林の持つCO2吸収機能を高めるため、植栽や間伐などの適切な森林管理を実施	1, 275, 848	1, 401, 187	△ 125, 339
環境農林水産部	地球温暖化、ヒートアイランド対策の制度化検討	地球温暖化、ヒートアイランド対策に有効な制度のあり方について検討	348	0	348

環境農林水産部	フロンの回収業者の登録・指導等	フロン回収破壊法に基づき、業務用空調機器からフロン類の回収を業として行う者に対する登録業務を行うとともに、フロン類の回収が確実に行なわれるようこれら業者の指導監督など必要な措置を実施	234	484	△ 250
環境農林水産部	大阪府フロン対策協議会の運営及びフロンの回収・破壊処理の促進	関係業者・行政等からなる「大阪府フロン対策協議会」を通じ、啓発等を行い、適正なフロンの回収・破壊処理を促進	0	284	△ 284
環境農林水産部	酸性雨対策の実施	酸性雨の原因物質である窒素酸化物などの排出を抑制するため、大気汚染防止法等に基づき工場・事業場の規制、指導等を実施	【12,561】	【8,800】	【3,761】
環境農林水産部	バイオマス利活用の推進	循環型社会への一助となるバイオマスの利活用を推進するため、「大阪府バイオマス利活用推進マスタープラン(仮称)」を策定するとともに、当該プランに基づいたバイオマス利用メニューを実践	9,300	3,000	6,300
環境農林水産部	地球温暖化対策技術開発促進事業	二酸化炭素削減に効果が期待できる技術開発を民間企業や研究機関と連携して実施	231,300	181,550	49,750
環境農林水産部	温室効果ガス等モニタリング調査等の実施(別掲)	施策分野Ⅳ-4参照	(別掲)		
土木部	交通需要マネジメント(TDM)施策の推進(別掲)	施策分野Ⅱ-1参照	(別掲)		
建築都市部	熱帯産木材の使用抑制	CO2吸収源である熱帯雨林の削減抑制に資するため、コンクリート型枠に針葉樹複合板を使用	-	-	-

I-5 ヒートアイランド対策

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17予算	16予算	増減
環境農林水産部	ヒートアイランド対策モデル事業	開発と環境配慮の両立した持続可能型市街地開発のモデル地域の創出を図るとともに、民間主導開発における効果的なヒートアイランド対策手法を検討		53,005	△ 53,005
環境農林水産部	ヒートアイランド対策推進事業	府有施設等の屋上に温度計を設置し、府域の気温分布をモニタリングする。また、シンポジウムや啓発リーフレットを作成	6,207	3,005	3,202
環境農林水産部	大阪ヒートアイランド対策集中実施促進事業	地表面温度、土地利用データ等を測定・分析し、「熱環境マップ」として取りまとめ、集中対策エリアの検討	18,911	-	18,911
環境農林水産部	ヒートアイランド対策技術普及促進活動支援事業	行政、産業界、大学・研究機関、NGO・NPOを構成員とする共同事業体を組織化し、開発と効果検証を実施	600	-	600
環境農林水産部	屋上緑化促進事業	屋上緑化に関して、検討会の開催、モデル施設での課題等の抽出・検討、推奨モデルの提案を行う	0	0	0
環境農林水産部	「校庭にみどりのじゅうたんを！」モデル事業	モデル校を設置し、校庭に適した芝生作りの手法等の実績を取りまとめる		10,000	△ 10,000
環境農林水産部	小水力発電の推進	ため池や農業水路の水を活用した小水力発電の実証調査	6,000	0	6,000
環境農林水産部	ヒートアイランド対策の推進	淀川左岸に網目状に広がる農業水路を有効活用し、農業用水、地域用水との多様な水循環システムを構築するとともに、それら水路が持つヒートアイランド抑制効果を検証	8,000	0	8,000
土木部	透水性舗装の整備	ヒートアイランド現象の緩和、自動車騒音の低減、都市型水害の抑制、水循環の再生などを図るため、都市化の進展の著しい寝屋川流域内の主要幹線道路(一般府道大阪八尾線等)において、透水性舗装を整備	697,000	760,000	△ 63,000
土木部	北大阪すずいみちから“まち”づくり(府管理道路への散水)	北大阪地域の市街地において7~8月の間、下水処理水を利用して府管理道路への散水を実施するとともに、府民等に「打ち水」等の実施を呼びかけ	20,000	-	20,000
建築都市部	屋上緑化の促進	屋上緑化を行う事業者への容積率の割り増し制度の普及	-	-	-
建築都市部	計画保全事業におけるヒートアイランド対策技術の試行	既存府有建築物のヒートアイランド対策のために屋上防水改修工事に併せ、屋上緑化及び高反射塗装工事を試行実施	{52,000}	-	{52,000}

環境への負荷が少ない健康的で安心な暮らしの確保

II-1 自動車公害の防止

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17予算	16予算	増減
総務部	公用車への率先導入	府公用車に低公害な車を率先導入	11,188	10,729	459
総務部	低公害車等普及促進の優遇税制	自動車税・自動車取得税の優遇税制	-	-	-
環境農林水産部	大阪府自動車NOx・PM総量削減計画の推進	「大阪府自動車NOx・PM総量削減計画」の進行管理を実施	3,141	13,839	△ 10,698

環境農林水産部	自動車NOx・PM法に基づく事業者指導	自動車を30台以上使用する事業者に対してNOx・PM排出量の削減を指導	2,508	2,560	△ 52
環境農林水産部	窒素酸化物等排出実態の把握	「大阪府自動車NOx・PM総量削減計画」の進行管理の基礎資料を得るため、府域を走行する自動車の排出ガス原単位調査等を実施	7,925	8,010	△ 85
環境農林水産部	使用過程ディーゼル自動車対策の推進	DPF等を装着する事業者に装着費用の一部を助成		6,888	△6,888
環境農林水産部	整備不良ディーゼル車の通報制度	著しく黒煙を排出しているディーゼル車について、府民から募集したモニターの通報を受け、近畿運輸局と協力して整備を指導	91	353	△ 262
環境農林水産部	公用車への率先導入	府一般公用車に低公害車を率先導入	12,335	154,060	△ 141,725
環境農林水産部	民間事業者の低公害車導入に対する助成・普及啓発	低公害車トラック・バスを導入する事業者への補助等	103,552	143,133	△ 39,581
環境農林水産部	中小企業低公害車等購入資金特別融資	低公害な車を購入する中小企業者に低利融資を斡旋	341,156	74,029	267,127
環境農林水産部	ディーゼル車買替緊急融資	ディーゼル車の買替えをする中小企業者に融資を行う制度を民間金融機関等と共同で実施	412,900	412,900	0
環境農林水産部	天然ガスエコ・ステーションの整備	天然ガスエコ・ステーションを整備する事業者に整備費の一部補助	10,000	10,000	0
環境農林水産部	LEV-6(低排出ガス)車の普及促進	京阪神六府県市自動車排出ガス対策協議会の推奨する低排出ガス車の導入等について啓発	350	350	0
環境農林水産部	低公害車の技術開発の促進等	自動車メーカー等に低公害車の技術開発促進を要望	-	-	-
環境農林水産部	低公害車駐車場利用優遇事業	低公害車の使用者に対して府庁本庁舎駐車場の利用料金を割り引く事業を先導的に実施	-	-	-
環境農林水産部	局地汚染対策の推進	関係機関で構成する検討会において、局地汚染に対して効果的な環境改善手法を検討	80	80	0
環境農林水産部	「グリーン配送」の拡大	府が購入する物品の配送に「グリーン配送」を実施するとともに、「大阪グリーン配送推進運動」により民間への普及を図る	-	-	-
環境農林水産部	駐車時におけるアイドリングの規制	条例に基づくアイドリング規制についての府民への周知、事業者への指導	45	45	0
環境農林水産部	大阪自動車公害対策推進会議を通じた啓発	ポスター、リーフレット等で自動車公害対策を呼びかけ	2,411	2,411	0
環境農林水産部	低公害車フェアの開催	低公害車の展示・試乗会等を実施	500	500	0
環境農林水産部	自動車騒音の大ききの許容限度の強化	騒音規制法に基づく自動車騒音の大ききの許容限度の一層の強化を国に要望	-	-	-
環境農林水産部	騒音・振動モニタリング(別掲)	施策分野Ⅱ-6参照		(別掲)	
土木部	交通の分散化や道路機能の分化の促進	自動車公害の主原因の一つである渋滞を緩和するため、バイパス道路の整備や交差点の立体交差化の実施	20,629,576	22,576,922	△ 1,947,346
土木部	するっと交差点対策の実施	右折レーンの設置・延伸などの実施	[2,216,000]	[3,808,220]	[△1,592,220]
土木部	駐車対策の推進	茨木駐車場整備事業、休日開放事業の実施	766,804	992,247	△ 225,443
土木部	道路情報提供装置の整備	府県間道路等において道路情報提供装置を整備	-	-	-
土木部	道路案内標識の整備	交差点付近における案内等の標識設置の実施	91,800	75,500	16,300
土木部	ノーマイカーデーの実施	毎月20日をノーマイカーデーとし、公共交通機関への利用転換の呼びかけを実施	-	-	-
土木部	交通需要マネジメント(TDM)施策の推進	パークアンドライド等の実施	4,750	66,040	△ 61,290
土木部	歩道・自転車道の整備	歩道・歩道設置や大規模自転車道の整備	4,768,321	4,400,271	368,050
土木部	低騒音舗装の整備	低騒音舗装を府道大阪中央環状線(茨木市)、国道423号(吹田市)等において整備	879,000	700,000	179,000
土木部	国文モノレールの整備	北大阪地域における自動車交通から公共交通機関への転換促進	2,367,000	4,106,000	△ 1,739,000
土木部	大阪圏鉄道網整備事業	大阪外環状線鉄道建設促進事業及び西大阪延伸線・中之島新線建設促進事業の実施	4,706,112	5,081,153	△ 375,041
土木部	高速道路ネットワークの整備	大阪都市再生環状道路、第二名神高速道路、第二京阪道路、国道423号バイパス等の高速道路ネットワークの整備を推進し、大阪都市圏の再生に資するため、阪神高速道路公団及び大阪府道路公社への出資等を実施	6,962,250	4,703,000	2,259,250
土木部	連続立体交差事業の推進	鉄道の連続的な高架化により「開かずの踏切」を除却し、渋滞を解消	2,931,961	2,721,961	210,000
土木部	植樹帯の設置	大阪府管理道路の街路樹の補植及び樹木管理	【12,614,690】	【10,764,018】	【1,850,672】
土木部	物流拠点の整備	二酸化窒素の削減に資する船舶による物流を推進するため、港湾地域の岸壁等を整備	2,497,000	1,977,000	520,000
建築都市部	物流関連施設の整備、適正配置等による貨物輸送の効率向上の促進	自動車輸送による都市内交通混雑等の解消のための流通業務市街地再整備等の検討	-	-	-
建築都市部	土地の有効高度利用(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照		(別掲)	
公安委員会	交通渋滞の解消	信号機の制御、交通情報の提供、バス優先化等を実施	【1,831,473】	【1,750,096】	【81,377】
公安委員会	交通管制システムの整備	交通管制センターの拡充整備、信号制御機能の高度化、及び交通情報収集・提供機能の強化等、交通管制システムの整備を促進	1,831,473	1,750,096	81,377

公安委員会	生活の場における交通対策の推進	大型自動車等の通行禁止、一方通行、歩行者用道路等の交通規制を実施し、通過交通を排除	5,918	6,185	△ 267
公安委員会	幹線道路等における交通対策の推進	交通の安全と円滑及び交通公害の防止を図るため、最高速度、進路変更禁止、進行方向別通行区分等の交通規制を総合的に組み合わせて実施	38,860	40,613	△ 1,753
公安委員会	駐車対策の推進	広報啓発活動を推進するとともに、違法駐車車両の強制排除やパーキングメーター等を整備し、駐車スペースの確保を図るなど、総合的な駐車対策事業を推進	1,442,840	1,538,207	△ 95,367
公安委員会	整備不良車等に対する取締りの実施	関係機関と連携し、自動車排ガス、騒音の取締り等を実施	-	-	-

II-2 廃棄物の適正処理

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
環境農林水産部	建設工事等における産業廃棄物の適正処理の推進	元請業者に対して「大阪ルール」による処理責任の徹底	-	-	-
環境農林水産部	不法投棄撲滅事業	不法投棄等の不適正処理を早期に発見・是正することを目的に、監視パトロールなどの取り組みの強化	-	77,645	△ 77,645
環境農林水産部	産業廃棄物等の不適正処理防止の推進	6・11月を「不適正処理防止強化推進月間」に設定し、監視パトロールの強化と街頭啓発の実施及び市町村・警察等との密接な連携、不法投棄監視連絡員制度等による監視・指導体制の強化	9,808	6,847	2,961
環境農林水産部	産業廃棄物処理施設の整備の促進	産業廃棄物の排出事業者及び処理業者に対する廃棄物処理法等の関係法令の遵守及び適正な処理施設の整備の指導	908	1,400	△ 492
環境農林水産部	ウェイトデータバンクの充実	ウェイトデータバンク（産業廃棄物情報管理システム）を活用した廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正処理推進の支援 環境省の「環境行政広域技術情報システム」及び「産業廃棄物情報システム」との連携した運用	4,132	5,609	△ 1,477
環境農林水産部	産業廃棄物適正処理推進事業の実施	産業廃棄物の現状や適正処理に対する認識を深めるため、排出事業者、処理業者、府民を対象とした「さんばいフォーラム」を開催	346	346	0
環境農林水産部	放置自動車対策の推進	「大阪府放置自動車の適正な処理に関する条例」に基づき、関係機関と連携して放置自動車の適切かつ迅速な処理を促進	259	1,023	△ 764
環境農林水産部	大阪府廃棄物処理計画の推進（別掲）	施策分野Ⅰ-1参照	-	(別掲)	-
環境農林水産部	ごみ処理広域化計画の推進	ごみ処理広域化計画に基づき、平成13年度に策定したブロック別の計画の進行管理	-	-	-
環境農林水産部	市町村の一般廃棄物処理事業に関する技術的支援	市町村の一般廃棄物処理施設が計画的に整備されるよう技術的支援の実施 処理施設の適正な維持管理について指導 一般廃棄物処理施設の新・増設についての国庫補助金の確保に向けた取組	5,164	5,341	△ 177
環境農林水産部	産業廃棄物最終処分場の護岸管理	産業廃棄物最終処分場の護岸管理のための現況調査	23,230	-	23,230
環境農林水産部	大阪エコエリア構想の推進（別掲）	施策分野Ⅰ-1参照	-	(別掲)	-
環境農林水産部	フェニックス事業(大阪湾圏域広域処理場整備事業)の促進	大阪湾圏域の広域処理対象区域から発生する廃棄物の適正な処理を行うフェニックス事業の促進及び搬入予定の廃棄物の調査等の実施	389	397	△ 8
環境農林水産部	PCB廃棄物対策	PCB廃棄物処理計画の進行管理、事業者に対する届出・適正保管の指導、日本環境安全事業(株)によるPCB処理施設の整備の促進、中小企業のPCB廃棄物処理を支援するための基金への拠出など	139,012	139,000	12
環境農林水産部	多量・特管産廃排出事業者における産業廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物を多量に排出する事業者等に対して、報告書の徴収や閲覧を行うとともに、適正処理を指導	-	-	-

II-3 大気環境の保全

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
環境農林水産部	地域冷暖房システムの導入促進	小規模ボイラー等の集中によるNOx汚染を防止するため、業務用建築物が集中する地域への導入を促進することにより大気汚染を防止	【1,352】	【1,655】	【△303】
環境農林水産部	屋外燃焼行為の規制	大気を著しく汚染し、悪臭を発生する物質を屋外で多量に燃焼させる行為を規制し、市町村と連携し適正な指導を実施	【391】	【499】	【△108】
環境農林水産部	工場・事業場から排出される炭化水素類等の大気汚染物質の排出規制・指導	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、光化学スモッグ等の原因物質である炭化水素類等の大気汚染物質の排出を規制	12,561	8,800	3,761
環境農林水産部	工場・事業場への立入指導	工場・事業場への立入指導	【6,592】	-	【6,592】
環境農林水産部	悪臭物質の排出抑制	市町村に対する悪臭物質の排出防止技術などの指導・助言	391	499	△ 108

環境農林水産部	大気汚染・水質汚濁発生源常時監視システムの整備	大規模発生源の大気汚染に係る窒素酸化物総量規制や水質汚濁に係るCOD、窒素、リンの総量規制の遵守徹底を図るため当該システムを整備・運用	2,888	10,565	△ 7,677
環境農林水産部	有害大気汚染物質発生源対策調査	有害大気汚染物質の削減対策推進のため、発生源における排出実態や周辺環境に及ぼす影響を把握するための調査を実施	【1,330】	【1,330】	【0】
環境農林水産部	クリーンエネルギー化の促進	都市ガスや灯油などの良質な燃料使用についての指導啓発、クリーンエネルギー化の促進	-	-	-
環境農林水産部	省エネルギー化の促進（別掲）	施策分野Ⅰ－3参照	（別掲）		
環境農林水産部	季節大気汚染対策の推進	暖房等の影響による冬季の顕著な大気汚染を防止するため、ボイラー等の燃焼管理の徹底、良質燃料の使用、暖房温度の適正化などを指導・啓発	-	-	-
環境農林水産部	各種大気汚染物質排出量等実態調査	大気汚染物質排出源の動向などを把握するために、各種大気汚染物質の排出量等の調査を実施	1,352	1,655	△ 303
環境農林水産部	光化学スモッグ緊急時措置	光化学スモッグ注意報等の発令時に緊急時対象工場に対する燃料使用量などの削減の要請・勧告と自動車の使用者等に対して運行の自粛の要請	1,266	1,340	△ 74
環境農林水産部	大気汚染常時監視	大阪府域における大気汚染状況の迅速かつ効率的な把握	201,107	209,726	△ 8,619
環境農林水産部	浮遊粒子状物質環境調査	自動車排ガス対策のため、浮遊粒子状物質の構成成分や粒径分布を調査	5,864	5,864	0

Ⅱ－4 水環境の保全

（単位：千円）

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
健康福祉部	合併処理浄化槽の設置促進（個人設置型）	浄化槽設置整備事業（個人設置型）を実施する市町村への補助	97,660	78,083	19,577
健康福祉部	合併処理浄化槽の設置促進（市町村設置型）	浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）を実施する市町村への補助	1,615	-	1,615
健康福祉部	今後のし尿及び浄化槽汚泥処理方策のあり方検討	浄化槽汚泥やし尿の安定的で効率的な処理を確保するため、今後の処理方策のあり方について有識者や関係市町村とともに検討	2,800	-	2,800
健康福祉部	ゴルフ場等農薬対策	上水道等水源のゴルフ場農薬のモニタリング	-	-	-
健康福祉部	上水道水源の水質保全対策	上水道水源の河川、地下水等の水質監視	-	-	-
健康福祉部	水道水中の微量有害化学物質調査	上水道の原水、浄水中の微量有害化学物質の調査	1,325	1,351	△ 26
環境農林水産部	工場・事業場の排水規制・指導	水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、水質汚濁物質の排出を規制指導	19,440	19,472	△ 32
環境農林水産部	工場・事業場への立入指導（別掲）	施策分野Ⅱ－3参照	（別掲）		
環境農林水産部	小規模・未規制事業場の指導	排水処理対策の啓発・指導	【19,440】	【19,472】	【△32】
環境農林水産部	水質事故の監視	水質事故発生時には関係機関と連携し、応急措置・採水検査等による原因究明・再発防止指導	-	-	-
環境農林水産部	大気汚染・水質汚濁発生源常時監視システムの整備（別掲）	施策分野Ⅱ－3参照	（別掲）		
環境農林水産部	大阪府生活排水処理実施計画の推進	平成14年度に策定した大阪府生活排水処理実施計画に基づき市町村の生活排水処理計画の策定、見直しを促進	-	-	-
環境農林水産部	生活排水対策重点地域の指定	水質汚濁防止法に基づき、市町村と連携して、新たな生活排水対策重点地域を指定	-	-	-
環境農林水産部	生活排水対策の府民啓発の実施	各家庭において生活排水対策を行うよう対策メニューなどについて啓発を実施	-	-	-
環境農林水産部	大和川清流ルネッサンス協議会に参画し、関係機関と協力して水環境保全対策を推進	大和川清流ルネッサンス協議会に参画し、関係機関と協力して水環境保全対策を推進	-	-	-
環境農林水産部	瀬戸内海の水質の保全に関する大阪府計画の推進	瀬戸内海の水質の保全に関する大阪府計画に基づきCOD、窒素、リンの総量削減対策の実施や失われた自然環境の回復を促進	-	-	-
環境農林水産部	水質総量削減計画の推進	第5次総量削減計画の推進及びCOD・窒素・リンの発生負荷量調査による進捗状況の把握	5,416	5,628	△ 212
環境農林水産部	関連団体との協力による大阪湾の保全	瀬戸内海環境保全知事・市長会議、（社）瀬戸内海環境保全協会及び大阪湾環境保全協議会に参加し、国に対する要望や府民啓発を実施	3,393	3,467	△ 74
環境農林水産部	大阪湾大規模油流出事故対策の推進	大阪湾での大規模な油汚染事故発生時の環境面での対応に備え、水質等の現況調査及び関連情報の収集整備	-	-	-
環境農林水産部	ゴルフ場等農薬対策	上水道水源を中心にゴルフ場排水の検査を行い農薬の流出状況を監視するとともに、周辺環境へ影響を及ぼさないよう指導	792	1,544	△ 752
環境農林水産部、企画調整部、土木部	大阪湾の再生	「大阪湾再生推進会議」に参画し、平成16年3月に策定した大阪湾再生行動計画をフォローアップ	-	-	-

環境農林水産部	農業集落排水処理施設の設置促進	農業振興地域からの汚水を処理する管路施設、汚水処理施設、コンポスト施設を整備	54,319	143,472	△ 89,153
環境農林水産部	大阪エコ農業の推進	農業の持つ物質循環機能を活かしながら、地域環境の保全に寄与していく大阪エコ農業を推進	11,454	15,633	△ 4,179
環境農林水産部	漁場環境保全対策	小規模漁場保全事業（海底堆積物の回収、除去）及び漁場環境美化推進事業（海中浮遊ゴミの回収、除去、啓発活動及び漁業権河川漁場のクリーンアップ）の実施	23,646	21,000	2,646
環境農林水産部	増殖場（藻場）造成事業の実施（別掲）	施策分野Ⅲ-2参照	（別掲）		
環境農林水産部	漁場環境保全方針の策定	生態系の保全、安全安心な水産物の供給、藻場・干潟などの自然環境の再生と保全、府民との連携による水辺づくりなどを基本的な考えとし、大阪湾を豊かで良好な漁場環境にするための保全方針を策定		5,311	△ 5,311
環境農林水産部	海の森づくり活動の推進	生物層の貧弱な直立護岸における生態系の回復や水質浄化、及び大阪湾への関心喚起を目的とした府民参加によるコンブ育成実験やミニ人工干潟実験の実施。ボランティアダイバー参加のもと、りんくうタウン沖でのアマモ移植実験の実施など	1,048	-	1,048
環境農林水産部	河川における農業水質監視	上水道水源における河川農業に係る水質監視	181	185	△ 4
環境農林水産部	公共用水域常時監視等	「公共用水域の水質測定計画」等に基づく公共用水域の水質監視	128,995	121,194	7,801
土木部	河川水の直接浄化（薄層流浄化施設等）の実施	河川水を取りし直接浄化、又は薄層流による自浄効果作用を促進	120,000	366,000	△ 246,000
土木部	多自然型川づくり（自浄作用の向上等）の実施	治水上の安全性を確保しつつ多様な河川の環境を保全	870,000	725,000	145,000
土木部	河川のしゅんせつ	河川に堆積した汚泥を除去	260,800	408,800	△ 148,000
土木部	大和川水質保全啓発事業の実施	国、府内流域の市町村と協力して「大和川クリーンキャンペーン事業」を実施	-	-	-
土木部	流域下水道事業の推進	複数の市町村の汚水をまとめて処理する流域下水道の幹線管渠・ポンプ場・処理場の建設	[49,255,854]	[53,388,495]	[△4,132,641]
土木部	合流式下水道の改善	大阪府流域下水道合流式下水道緊急改善計画に基づき、事業を推進し、公共用水域の水質改善を図る	【 [49,255,854] 】	【 [53,388,495] 】	【 △4,132,641 】
土木部	公共下水道事業の促進	生活排水処理の根幹である市町村における公共下水道整備の促進	-	-	-
土木部	下水処理場における高度処理の推進	大阪湾の水質改善等を目的とした高度処理の推進	【 [49,255,854] 】	【 [53,388,495] 】	【 △4,132,641 】
土木部	船舶等廃油、流出油対策	オイルフェンス、薬剤等の備蓄	4,998	9,673	△ 4,675
土木部	港湾等の浄化事業（港内清掃事業）	海面に浮遊している塵芥流木、ごみ等漂流物の回収、処理	73,702	78,757	△ 5,055

II-5 地盤環境の保全

（単位：千円）

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
環境農林水産部	地下水の適正利用及び採取規制等の指導	地盤沈下を未然に防止するため、規制地域内の関係事業場に対して指導	-	-	-
環境農林水産部	有害物質の漏洩及び地下浸透の防止等	工場・事業場に対して有害物質の漏洩及び地下浸透の防止等を指導	【19,440】	【19,472】	【△32】
環境農林水産部	土壌・地下水汚染対策の推進	土壌汚染による府民の健康影響の防止を図るため、土壌汚染対策法、大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、土地所有者等が行う土壌の汚染状況調査や汚染の除去等の措置について指導	2,272	3,274	△ 1,002
環境農林水産部	地盤沈下・地下水位の監視	地盤の変動状況及び地下水位の常時監視、地下水採取量調査を実施	7,116	9,309	△ 2,193
環境農林水産部	地下水質の監視	汚染井戸周辺地区調査及び飲用井戸設置者に対して、井戸の適正な管理についての指導啓発を実施	-	-	-
環境農林水産部	地下水質の監視	「地下水質測定計画」に基づく地下水質の水質監視	8,135	9,064	△ 929
環境農林水産部	土壌汚染概況調査	農業の適正使用を促すため、野菜等の農薬残留調査を実施	3,878	3,778	100
土木部	雨水の貯留浸透施設の設置（別掲）	施策分野Ⅰ-2参照	（別掲）		
水道部	地下水の代替水の供給	地下水の代替としての工業用水道を安定的に供給	3,424,670	6,125,493	△ 2,700,823

II-6 騒音・振動の防止

（単位：千円）

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
企画調整部	大阪国際空港周辺対策の推進	空港周辺地域における生活環境の改善を図るため都市計画緑地として整備するとともに、空港周辺整備機構への助成及び周辺住民等に対する貸付等の助成	1,404,315	1,319,454	84,861
商工労働部	土地利用の適正化の促進	工場立地が環境保全を図りつつ適正に行われるようにするため、工場立地法に基づき一定規模以上の工場の新増設等に際しての届出指導	-	-	-
環境農林水産部	騒音・振動の規制・指導	条例の規制権限を移譲している市町村への技術研修を実施し、騒音・振動に係る規制・指導を徹底	1,147	1,171	△24
環境農林水産部	低周波音の実態調査	低周波音の実態把握及び市町村に対する技術的な助言等	-	-	-
環境農林水産部	航空機騒音の環境監視	大阪国際空港及び関西国際空港における航空機騒音の環境監視	9,551	9,746	△195

環境農林水産部	鉄軌道に係る騒音・振動対策の促進	沿線自治体との連携のもと、新幹線鉄道や在来鉄道の事業者による騒音・振動対策を促進	-	-	-
環境農林水産部	鉄軌道に係る騒音状況調査	在来鉄道に係る騒音苦情発生地点周辺における騒音発生状況を把握	890	-	890
環境農林水産部	騒音・振動モニタリング	交通騒音の常時監視、騒音・振動に係る法条例の施行に必要な検査分析や市町村で対応困難な騒音・振動・低周波音の検査分析等の実施	11,944	12,188	△244

II-7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
環境農林水産部	ダイオキシン類に関する環境対策検討委員会等の運営	ダイオキシン類に関する環境改善対策等に関し、専門技術的立場から学識者の意見を 得るための委員会を運営	-	-	-
環境農林水産部	ダイオキシン法に基づく工場・事業場の規制・指導	ダイオキシン法に基づく、工場・事業所に対してダイオキシン類の規制基準の遵守 指導及び排出削減を指導	1,700	2,435	△ 735
環境農林水産部	ダイオキシン類排出実態の把握	排出ガスについて、ダイオキシン類の排出実態を把握	【1,700】	【2,435】	【△735】
環境農林水産部	有害化学物質に係る工場・事業場の規制・指導	工場・事業場に対する有害性の高い化学物質の大気、水、土壌等への排出規制、廃 棄物の適正処理の指導	【12,561】	【8,800】	【△3,761】
環境農林水産部	化学物質の自主管理の改善の促進	PRTR法の届出の国への経由とデータの集計・公表及び事業者に対する自主管理の改 善促進のための支援	534	2,826	△ 2,292
環境農林水産部	化学物質対策の推進	環境中の化学物質の存在状況をはじめとして、幅広い情報収集を行い、化学物質に よる環境リスクを低減させるための対策を検討	-	-	-
環境農林水産部	ダイオキシン類常時監視	ダイオキシン類の環境調査および検査・分析	114,243	125,327	△ 11,084
環境農林水産部	有害大気汚染物質調査	ベンゼン等の有害大気汚染物質の環境濃度を監視	28,992	29,075	△ 83
環境農林水産部	有害化学物質の管理推進	一般環境(水質・底質)中の環境ホルモン調査	-	-	-
環境農林水産部	有害化学物質データベースの構築	有害化学物質毒性データの収集等	-	-	-
環境農林水産部	環境保全等に関する調査研究(別掲)	施策分野IV-4参照		(別掲)	
教育委員会	府立学校環境衛生検査	府立学校のホルムアルデヒド等、室内空気中化学物質の検査等	8,789	6,012	2,777
教育委員会	府立学校ダイオキシン対策	府立学校におけるごみの適正な処理	45,169	45,169	0

II-8 環境保健対策及び公害紛争処理

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
健康福祉部	母乳中の有機塩素系化合物の測定調査	PCB等の有機塩素系化合物について、母乳中濃度を測定	1,670	1,733	△ 63
健康福祉部	食品、容器包装等のPCB汚染調査	魚介類、肉卵類、乳・乳製品及び容器包装について、PCB汚染の実態調査を実施	657	670	△ 13
健康福祉部	大気汚染による健康影響調査	SPMなどによる大気汚染の疫学調査の実施	6,367	7,721	△ 1,354
健康福祉部	保健所における環境保健業務の実施	保健所において光化学スモッグ緊急時対策等の実施	133	135	△ 2
健康福祉部	環境汚染による健康影響等の監視・予防体制の整備	環境保健サーベイランスシステムの構築	-	-	-
環境農林水産部	公害防止事務費交付金の交付	大阪府生活環境の保全等に関する条例等に基づき、事務処理を行った市町村に事務 交付金を交付	78,247	82,036	△ 3,789
環境農林水産部	公害苦情処理	公害苦情に対し、市町村と連携して、迅速・適正な苦情処理の実施	822	757	65
環境農林水産部	公害病認定患者死亡見舞金の支給	公害認定患者が死亡した際に、その遺族に対して府の弔慰を表す見舞金を支給	16,400	19,250	△ 2,850
環境農林水産部	公害被害予防事業の実施	低公害車普及事業等の健康被害予防事業の連絡調整	175	433	△ 258
環境農林水産部	府・市町村公害苦情調査	府・市町村が住民からの公害に関する苦情を処理するために設けている公害苦情窓 口へ寄せられた苦情の受付及び処理状況の調査	-	-	-
環境農林水産部	公害審査会の運営	公害紛争処理法に基づく公害審査会の運営	337	356	△ 19
環境農林水産部	有線テレビジョン放送施設設置・変更	総務省からの依頼に基づき、有線テレビジョン施設計画の申請に対する関係市等へ の意見照会・回答	-	-	-
建築都市部	法・条例による日影の規制	建築基準法及び大阪府建築基準施行条例に基づく日影規制	-	-	-
建築都市部	府有施設の整備における電波受信障害の発生防止	府営住宅周辺の電波受信妨害の発生防止	411,158	455,541	△ 44,383
教育委員会	府有施設の整備における電波受信障害の発生防止	電波障害除去(府立体育会館)	333	333	0
公安委員会	環境犯罪の取締りの実施	府域の環境保全を図るため、廃棄物の不適正処理に代表される環境犯罪を摘発	4,126	11,048	△ 6,922

豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現

Ⅲ-1 生物多様性の確保

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
環境農林水産部	特定鳥獣保護管理計画の推進	特定鳥獣保護管理計画に基づくシカの保護管理	5,772	5,772	0
環境農林水産部	鳥獣保護事業計画の推進	第9次鳥獣保護事業計画に基づく鳥獣保護事業の推進	-	-	-
環境農林水産部	鳥獣保護区等の設定	鳥獣保護区や銃猟禁止区域の設定	432	432	0
環境農林水産部	傷病野生鳥獣の救護等	傷病野生鳥獣の救護や自然環境教育の推進	3,220	4,400	△ 1,180
環境農林水産部	鳥獣保護思想の普及啓発	鳥獣保護員による巡視・指導や愛鳥週間行事の実施等	4,839	4,839	0
環境農林水産部	府内の野生動植物の分布、生息・生育状況の把握	野生ジカ生息状況調査や自然環境基礎調査の実施	2,120	1,664	456
環境農林水産部	ビオトープの保全・回復・創出	生き物の生息空間であるビオトープの整備	-	-	-
環境農林水産部	ビオトープの確保のための技術的手法の調査研究及び指導・助言	生き物の生息空間を確保するビオトープの考え方や技術の普及啓発	-	-	-
環境農林水産部	オオサンショウウオ・イタセンバラ・アユモドキ等の保護	イタセンバラ等の保護増殖を図るため、密漁パトロールの実施や研究会の運営及び生息域の監視、事業者に対する指導	1,500	1,500	0
環境農林水産部	アライグマ被害対策モデル事業	アライグマの生息実態を把握し、被害対策を図るうえでの基礎資料を得る	-	3,200	△3,200
環境農林水産部	鳥獣被害対策調査委託事業	農林業への加害顕著な鳥獣についての調査等に係る経費（カラス、イノシシ、アライグマ）	12,470	-	12,470
環境農林水産部	府民牧場の活用	府民牧場の管理運営	91,523	91,542	△ 19
環境農林水産部	希少水生生物の保護増殖	希少魚ニッポンバラタナゴ等の保存	541	541	0
環境農林水産部	大阪府域生物生息ポテンシャル地図作成業務（自然環境保全基礎調査）	G I S（地理情報システム）を用いた生物生息ポテンシャル地図（自然度評価マップ）の作成	9,000	12,300	△ 3,300
土 木 部	河川水辺の国勢調査	河川空間に棲む生物（魚介類、底性動物）の生息状況調査	6,300	11,000	△ 4,700

Ⅲ-2 自然環境の保全・回復・創出

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
企画調整部	「なぎさ海道」事業の推進	人と海とが豊かに触れ合うことを目指し大阪湾ベイエリアの新たな可能性を創造しようとする「なぎさ海道」事業の推進等	-	-	-
環境農林水産部	魚庭の森づくり活動への支援	森、川、海を一体として捉え、漁民等による府内河川上流域に存する森林への植樹・育林活動を支援。河川浄化の啓発活動等を併せて実施	2,700	2,700	0
環境農林水産部	「エコロジカルネットワーク軸」（水と緑の環境軸）の設定	山から海をつなぐ連続した自然空間である河川を中心に、エコロジカルネットワークの幹線軸を設定し、自然環境再生の取組を重点的に実施	-	-	-
環境農林水産部	自然環境保全地域等の指定と保全	自然環境保全地域等の指定と、保全管理の助成	5,647	5,647	0
環境農林水産部	和泉葛城山ブナ林の保全	和泉葛城山ブナ林保全整備・管理事業への助成	4,109	4,109	0
環境農林水産部	「森林バイオマス利用推進行動計画」の策定	森林の機能に着目しながら、多様な主体（人、組織）の協働・連携による森林資源のバイオマス利用推進行動計画を策定	-	-	-
環境農林水産部	「森林バイオマス利用推進行動計画」の推進	森林の機能に着目しながら、多様な主体（人、組織）の協働・連携による森林資源のバイオマス利用推進行動計画の推進（バイオマス発電燃料としての間伐材等の活用など）	【2,232】	【32,228】	【△29,996】
環境農林水産部	府民との協働・連携による森づくりの推進	府民との協働と連携により地域の特色を活かした森づくりに取り組む	5,410	-	5,410
環境農林水産部	森林資源情報のデータベースの構築	森林資源の情報をデータベース化	-	-	-
環境農林水産部	森林区域の保全	森林区域内の一定規模以上の開発行為に対する許可権限の厳正な行使	562	573	△ 11
環境農林水産部	保安林の保全・管理	森林法に基づく保安林の適正な管理及び既指定保安林の機能の維持増進	8,172	5,704	2,468
環境農林水産部	保安林整備緊急対策事業の推進	荒廃または荒廃のおそれがある保安林を対象とした植栽・保育の実施	37,033	35,694	1,339
環境農林水産部	自然公園区域及び近郊緑地保全区域の保全	自然公園内の開発行為に対する許可権限の厳正な行使及び近郊緑地保全区域内の開発行為の抑制	-	-	-
環境農林水産部	「自然環境の保全と回復に関する協定」制度等による緑地等の保全	緑地の確保等を開発者に義務づける協定の締結	-	-	-
環境農林水産部	自然環境保全指導員制度の運用	自然環境保全指導員を任命し国定公園区域、近郊緑地保全区域等の巡視	11,360	11,373	△ 13
環境農林水産部	森林保全員制度の運用	森林保全員による保安林、府営林の巡視	11,425	11,426	△ 1
環境農林水産部	自然公園指導員制度の活用	国定公園利用者に対する利用指導及び情報提供等	-	-	-
環境農林水産部	森林造成事業の推進	森林資源の涵養と国土保全を目的として、民有林の造成事業を奨励し、森林の有する多様な公益的機能を高度に発揮させるための森林造成の推進	122,654	139,959	△ 17,305

環境農林水産部	治山事業の推進	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から府民の生命財産を保護するための森林整備の実施	1,116,161	1,225,534	△ 109,373
環境農林水産部	森林景観保全整備事業の推進	適正な管理が行われず荒廃の進んだ国定公園等の森林において、適切な森林整備の実施	22,125	26,969	△ 4,844
環境農林水産部	「里山トラスト」（里山保全活動）への支援	里山保全活動地の設定・調整	150	250	△ 100
環境農林水産部	二次的自然環境の保全やミティゲーションの手法を研究・普及	二次的自然環境の保全やミティゲーション手法の研究・技術の普及	-	-	-
環境農林水産部	共生の森づくり活動支援事業	臨海部の廃棄物処分場跡地である「堺7-3区」において、府民等と協働で自然環境を創出・再生する。今年度は森づくりワークショップの開催や植栽等のイベントを実施	5,000	5,000	0
環境農林水産部	「共生の森構想」の策定	共生の森構想策定のための事業化調査の実施		0	0
環境農林水産部	おおさかの自然環境リサーチプロジェクト（身近な生きもの調査）	自然環境学習の一環として、子どもたちが主体となり、校区内の身近な生きもの調査を展開。	1,180	1,500	△ 320
環境農林水産部	長松自然海浜保全地区及び小島自然海浜保全地区の保全・整備	貴重な自然海岸である岬町の長松及び小島の自然海浜保全地区の保全、清掃、適切な利用	2,033	2,077	△ 44
環境農林水産部	おおさか農空間づくりアクションプランの実践	食糧生産の場であるとともに環境保全など多面的機能を有する農空間を、府民共通の資産として適性に保全・活用するため、府民協働の強化を前提として、資源循環、安全・安心、地域づくり、交流・共生を重点分野として施策を展開	-	-	-
環境農林水産部	棚田地域の保全	棚田の保全・利活用に係る活動の活性化	1,600	1,600	0
環境農林水産部	農空間整備事業の推進	農空間の持つ、資源循環、環境保全、防災、交流などの多面的機能の持続的保全・活用、農業生産基盤、農村交流基盤、農村生活環境基盤の整備	2,715,733	2,918,555	△ 202,822
環境農林水産部	大阪エコ農業の推進（別掲）	施策分野Ⅱ-4参照		(別掲)	
環境農林水産部	海の森づくり活動の推進（別掲）	施策分野Ⅱ-4参照		(別掲)	
環境農林水産部	増殖場（藻場）造成事業の実施	阪南市地先での増殖場（藻場）造成事業を実施	145,000	120,000	25,000
環境農林水産部	自然調和型漁港推進事業の推進	深日漁港において自然調和型漁港事業を実施	【346,000】	【364,000】	【△18,000】
環境農林水産部	栽培漁業センターの活用	大阪湾の中高級魚介類の培養を図るために、オニオコゼ、ヒラメ等の計4魚種を放流	-	-	-
環境農林水産部	関西国際空港周辺海域管理事業の実施	水産動植物の採捕行為禁止区域に設定している同海域における海域監視など	6,585	6,720	△ 135
環境農林水産部	淀川魚類資源動態調査事業	河川環境の変化や長期の淡水化が魚類に及ぼす影響を調査	5,000	5,000	0
環境農林水産部	森林資源モニタリング調査	森林の状態と変化の動向を明らかにし、森林資源情報データベースを構築	1,344	768	576
土 木 部	生駒山系グリーンベルト整備事業の推進	生駒山系において緑を活かした砂防設備等を整備	679,310	646,000	33,310
土 木 部	人がふれあえる川づくりの推進	人が水辺に近づき、ふれあえる河川環境整備の実施	-	-	-
土 木 部	多自然型川づくり（自浄作用の向上等）の実施（別掲）	施策分野Ⅱ-4参照		(別掲)	
土 木 部	保護樹木、保護樹林の保全	保護樹木、保護樹林の保全	-	-	-
土 木 部	風致地区の指定・保全の推進	地区内における開発行為や建築物の規制等	【12,614,690】	【10,764,018】	【1,850,672】
土 木 部	環境と共生する港湾（エコポート）の整備	港湾地区における人工干潟の整備	230,000	300,000	△ 70,000
建築都市部	環境共生都市「水と緑の健康都市」の整備	貴重種の生息空間の維持や緑化など	5,000	5,255	△ 255
教育委員会	オオサンショウウオ・イタセンパラ・アユモドキ等の保護	希少生物の生息域の監視、事業者に対する指導	-	-	-
教育委員会	府内の天然記念物（樹林）等の保護増殖	希少生物の保護・増殖等にかかる経費の補助	1,246	1,956	△ 710

Ⅲ-3 自然とのふれあいの場の活用

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17予算	16予算	増 減
環境農林水産部	自然公園整備・管理・運営事業の推進	自然公園施設の管理運営及び補修工事	178,822	231,473	△ 52,651
環境農林水産部	府民の森保全整備・管理・運営事業の推進	府民の森施設の管理運営及び安全対策工事	406,817	364,589	42,228
環境農林水産部	府民の森パークレンジャーの活用	府民の森において、自然観察会等のイベントを企画運営するボランティアの育成	1,600	2,000	△ 400
環境農林水産部	森林クリーンアップの推進	山地における美化意識の啓発	683	2,397	△ 1,714
環境農林水産部	府立自然公園構想の推進	泉南西部地域における府立自然公園の指定について関係者と調整	-	-	-
環境農林水産部	森林利用施設の維持管理	自然や歴史・文化とふれあう利用拠点整備	16,557	16,337	220
環境農林水産部	長距離自然歩道の整備	周辺三山系を環状に貫く自然歩道（環状自然歩道、近畿自然歩道）の整備	16,000	25,000	△ 9,000

環境農林水産部	府民の森ほりご園地（愛称：里山の自然学校「紀泉わいわい村」）の活用	生活体験や自然体験を通じた人材育成等に努めるため、環境と共生していた里山のくらしを再現する自然環境学習拠点として「府民の森ほりご園地（愛称：里山の自然学校「紀泉わいわい村」）」を活用	27,183	33,021	△ 5,838
環境農林水産部	府民参加の森づくり事業の推進	府民が自然にふれあう場の提供を目的とし、府、市町村、森林所有者及び地元住民の協力による森林整備の実施	9,493	10,930	△ 1,437
環境農林水産部	森林林業教育実施事業の推進	児童や生徒等を対象に林業体験や自然観察会を実施	1,740	664	1,076
環境農林水産部	教育の森整備事業	森林林業体験の場を再編整備する市町村等への助成	-	12,060	△12,060
環境農林水産部	府立花の文化園の活用	府立花の文化園の管理運営	188,241	189,301	△ 1,060
環境農林水産部	オアシス整備事業の推進	ため池環境の総合的・多面的な整備、「ため池環境コミュニティ」が主体となった保全活動の支援、いきものにふれあうオアシスの整備実施	107,694	244,936	△ 137,242
環境農林水産部	地域総合オアシス整備事業の推進	オアシス整備等のため池の多面的な機能を活かした総合整備、地域全体の安全なまちづくり、快適な水辺環境づくり	126,000	283,500	△ 157,500
環境農林水産部	いきいき水路モデル事業の推進	農業用水路の多面的な整備、住民参加による水辺環境保全活動の支援	139,098	233,600	△ 94,502
環境農林水産部	まちづくり水路整備事業の推進	水路の親水施設整備や防災施設整備、農業者と地域住民が一体となった新しい環境保全への取り組みの支援	399,543	413,755	△ 14,212
環境農林水産部	ため池愛護月間、オアシス・クリーンアップ・キャンペーン月間による啓発	ため池の清掃活動等を啓発	-	-	-
環境農林水産部	関西国際空港周辺海域整備計画事業の実施	関西国際空港周辺海域において水産資源の増殖機能強化のため、必要となる法的整備を進め、同時にその条件となる施設整備	15,651	2,000	13,651
環境農林水産部	ふれあい漁港漁村整備事業の推進	深日漁港・小島漁港において実施	475,000	505,000	△ 30,000
環境農林水産部	海の日記念事業の実施	海の日を記念した海岸清掃、稚魚放流等の実施	-	-	-
環境農林水産部	夏休み海の教室の開催	府内小中学生を対象にした海洋観測体験や海洋生物観察会等の実施	-	-	-
環境農林水産部	海と自然の環境学習事業の開催(別掲)	施策分野Ⅳ-2参照	(別掲)		
土 木 部	ふるさと川の整備事業の推進	河川本来の自然環境の保全・創出や周辺環境との調和を図りつつ、地域整備と一体となった河川改修を行い、良好な水辺空間の形成を図る	1,263,000	1,730,000	△ 467,000
土 木 部	地域交流拠点(水辺プラザ)の整備	河川改修にあわせて地元市と地域交流拠点(水辺プラザ)を整備	90,000	139,000	△ 49,000
土 木 部	ダム湖周辺整備の推進	ダム湖周辺の整備を図り、ダム湖の適正な管理を行うとともに、府民に自然とのふれあいの場を提供	-	-	-
土 木 部	河川愛護月間等啓発事業の推進	7月を河川愛護月間とし、ちらし等による公報、河川クリーンキャンペーン等の行事を実施	3,454	3,454	0
土 木 部	ふるさと砂防事業の促進	地域活性化のため、周辺の整備計画と一体的に砂防設備を整備	60,000	35,000	25,000
土 木 部	水と緑豊かな溪流砂防事業の推進	親水性をもった溪流保全工を整備	346,840	299,600	47,240
土 木 部	山に親しむ府営公園の整備	箕面公園・山田池公園・枚岡公園・錦織公園・長野公園の整備	【12,614,690】	【10,764,018】	【1,850,672】
土 木 部	環境ふれあいワークショップの運営	蜻蛉池公園・せんなん里海公園の整備及び維持管理について、府民参加によるワークショップ形式にて検討	-	-	-
土 木 部	河川公園の整備	石川河川公園の整備	【12,614,690】	【10,764,018】	【1,850,672】
土 木 部	海に親しむ府営公園の整備	二色の浜公園・りんくう公園・せんなん里海公園の整備	【12,614,690】	【10,764,018】	【1,850,672】
土 木 部	海岸美化活動の実施	府民参加の海岸美化運動の実施やアドプト・シーサイド・プログラムの実施	925	927	△ 2

Ⅲ-4 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
商工労働部	工場等の緑化推進	工場立地法に基づき、工場の敷地面積に対する緑地比率を一定以上確保するよう指導	-	-	-
環境農林水産部	みどりの現況調査	みどりの現況把握のための調査の実施	-	-	-
環境農林水産部	府立学校の緑化	府立学校への緑化樹の配付	【18,126】	【27,048】	【△8,922】
環境農林水産部	屋上緑化促進事業(別掲)	施策分野Ⅰ-5参照	(別掲)		
環境農林水産部	緑化樹養成配付事業の推進	地域緑化や府有施設等への緑化樹の養成・配付の実施	18,126	27,048	△ 8,922
環境農林水産部	民間施設緑化推進事業の推進	モデルとなる民間施設の緑化事業への助成	-	19,000	△ 19,000
環境農林水産部	みどりづくり推進事業	モデルとなる民間施設やみどりづくり活動を頑張る地域・団体に助成	23,300	-	23,300
環境農林水産部	花とみどりのまちづくり事業	大阪を代表する特色ある新しい緑化空間づくりのプランを公募し、整備費の一部を助成。	100,500	-	100,500
環境農林水産部	府有施設モデル緑化事業	府民が多く訪れる府有施設を対象に緑化プランを公募し、緑化のモデルとなるような整備を行い、みどり豊かな大阪のまちづくりを目指す	30,000	-	30,000

環境農林水産部	大阪府植樹祭の開催（別掲）	施策分野Ⅳ－１参照	（別掲）		
環境農林水産部	緑地協定・市民緑地制度等の活用	都市緑地保全法に基づく諸制度を活用して、都市内のみどり環境の保全、創造を支援	-	-	-
環境農林水産部	緑化技術の普及、指導	食とみどりの総合技術センターでの緑化技術の普及、指導	8,996	9,111	△ 115
土 木 部	歩道・自転車道の整備（別掲）	施策分野Ⅱ－１参照	（別掲）		
土 木 部	サイクリング・ロードの整備	北河内自転車道等の整備	30,000	40,000	△ 10,000
土 木 部	休憩場・案内標識の設置	簡易パーキングの整備や案内標識の設置	-	-	-
土 木 部	自然環境に配慮した急傾斜地崩壊対策事業の推進	緑を活かした斜面对策の実施	130,000	185,000	△ 55,000
土 木 部	水の都大阪の再生	「水の都大阪再生構想」に基づき、都心部での魅力ある水辺の整備推進	263,000	310,000	△ 47,000
土 木 部	治水緑地の整備	非常時に治水機能を発揮する遊水地や大型地下水槽を備えた緑地公園の整備	2,000,000	2,350,000	△ 350,000
土 木 部	スーパー堤防の整備	幅が広く丈夫で壊れにくい堤防（スーパー堤防）を築造し、河川と街が一体となった親水性の高い空間の創出	60,000	51,000	9,000
土 木 部	自然再生事業の推進	泉州地域において河口干潟の再生など良好な河川環境の創出	35,000	100,000	△ 65,000
土 木 部	下水処理場の緑化	下水処理場の屋上や場内の緑化推進	【〔49,255,854〕】	【〔53,388,495〕】	4,132,641
土 木 部	健康と生きがいを支える府営公園の整備	服部緑地・寝屋川公園・深北緑地・久宝寺緑地・浜寺公園・蜻蛉池公園・住吉公園・住之江公園の整備	【12,614,690】	【10,764,018】	【1,850,672】
土 木 部	市街地に広大な森林をつくる府営公園の整備	大泉緑地の整備	【12,614,690】	【10,764,018】	【1,850,672】
土 木 部	街路樹等の整備	府管理道路の街路樹の補植及び樹木管理	【12,614,690】	【10,764,018】	【1,850,672】
土 木 部	公園・緑地、道路等の公共施設の緑化の推進	公園・緑地、道路等の公共施設の緑化の推進	12,614,690	10,764,018	1,850,672
土 木 部	近畿都市緑化祭への参加	近畿都市緑化祭への参加	-	-	-
土 木 部	大阪府都市緑化フェアの開催	大阪府都市緑化フェアの開催	-	-	-
土 木 部	風致地区の指定・保全の推進（別掲）	施策分野Ⅲ－２参照	（別掲）		
土 木 部	河川公園の整備（別掲）	施策分野Ⅲ－３参照	（別掲）		
土 木 部	海に親しむ府営公園の整備（別掲）	施策分野Ⅲ－３参照	（別掲）		
土 木 部	みんなで創ろう都市のみどり～中環の森づくり～	中央環状線にある未利用地を先行緑化用地として活用し、子ども達といっしょに苗木から育てる	20,000	20,000	0
土 木 部	港湾緑地の整備	港湾緑地の整備	70,000	100,000	△ 30,000
土 木 部	堺7－3区共生の森整備事業	森づくり活動しやすい環境をつくるため防風林を整備	35,000	27,000	8,000
土 木 部	堺2区親水緑地整備	府民がより海と触れ合える親水性階段護岸、クロマツなどの海岸植栽を整備	-	-	-
土 木 部	阪南港阪南2区整備事業の推進	港湾物流機能の強化・拡充、清掃工場移転用地の確保、背後市街地の住工混在地域の環境改善及び緑地等水辺環境の整備を図り、併せて地域の振興に寄与	1,073,600	1,191,600	△ 118,000
建築都市部	みどりの大阪21推進プランと大阪府広域緑地計画の推進	みどりの大阪21推進プランを推進するとともに、「大阪府広域緑地計画」に基づき、みどりの将来像の実現に向けて、市町村や府民と連携した施策を推進	-	-	-
建築都市部	駅前広場の整備	市街地再開発事業、土地区画整理事業等の面整備事業や街路事業による交通広場機能、防災機能等を有する駅前広場の整備	-	-	-
建築都市部	土地の有効高度利用	市街地再開発事業による建築物の高層化・共同化、土地区画整理事業による土地利用の増進	4,936,131	6,207,447	△ 1,271,316
建築都市部	公開空地の確保	総合設計制度により建物敷地内における公開空地を確保	-	-	-
建築都市部	庁舎・府営住宅の緑化	府営住宅の緑化整備・維持管理及び「施設緑化10カ条（みどりの憲法）」を踏まえ緑化を推進	201,768	159,055	42,713
建築都市部	ポケットパークの整備	公共施設の整備にあたり、潤いとやすらぎのある都市空間を形成	-	-	-
企業局	阪南スカイタウンの周辺環境の整備	阪南スカイタウンの周辺環境整備の検討	260,386	183,620	76,766
企業局	南大阪湾岸整備事業の推進	りんくうタウンにおける公園、緑地の整備	184,170	159,675	24,495
教育委員会	学校緑化促進事業	府立学校において植樹を実施	834	845	△ 11

Ⅲ-5 美しい景観の形成

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
環境農林水産部	散乱廃棄物対策(※イ捨て防止)の推進	「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議」において、清掃活動推進週間事業等を活用したイ捨て防止等の意識の高揚	【2,687】	【2,530】	【157】
土木部	街路灯、ガードレール、標識等の景観配慮	地域の景観に配慮した道路照明灯、道路標識等の整備	-	-	-
土木部	電線類の地中化の促進	道路上空に張りめぐらされている電線と通行障害となっている電柱をなくすため、道路の地下空間を活用して電力線及び通信線等をまとめて収容する共同溝の整備により、電線を地中化	1,019,000	1,167,000	△ 148,000
土木部	道路美化運動の支援	ボランティアによる道路の継続的な清掃・緑化活動である大阪府アドプト・ロード・プログラムを推進 道路美化モデル区間において、自治会や市町村と共同した道路清掃活動の実施、「中環をきれいにする日」(毎月20日)や「外環クリーン月間」(5、9月)の設定などをおとした道路美化についての広報・啓発活動の実施	7,588	7,588	0
土木部	めいわく駐車や駅前放置自転車の追放に向けた府民運動の展開	すべての府民に「めいわく駐車をしない・させない」意識の高揚を図る	1,519	114,262	△ 112,743
土木部	アドプト・リバー・プログラムの推進	アドプト・プログラム参加団体に対する活動支援	543	9,442	△ 8,899
土木部	河川の清掃活動の支援	河川の清掃活動の支援	1,323	1,430	△ 107
建築都市部	街なみ環境整備事業	地方公共団体及び地域住民が協力して、ゆとりと潤いのある住宅地区施設を整備	1,003	-	1,003
建築都市部	地区計画制度の活用	公共施設の配置と建築物の形態等を一体的・総合的に誘導し良好なまちなみを保全・整備	-	-	-
建築都市部	まちづくり功労者の表彰	良好なまちなみの保全も含めた地域の魅力あるまちづくりの推進のため、顕著な功績のあった個人・団体を表彰	234	234	0
建築都市部	密集住宅市街地整備促進事業	木造密集住宅市街地での老朽住宅の除却、建替え、公共施設整備の促進	403,303	371,474	31,829
建築都市部	違法屋外広告物の撤去	屋外広告物法令に基づき違法広告物を除却	-	【11,834】	【△11,834】
建築都市部	土地利用規制等既存法令による規制	都市計画における土地利用計画の実現を図るとともに、市街地の環境を保全するため、用途規制制度に従い、建築基準法を適正に運用	-	-	-
建築都市部	建築協定制度の活用	建築協定地区連絡協議会の活動を支援、及び建築協定行政連絡会議を運営	420	420	0
建築都市部	景観条例の推進	条例に基づき景観形成地域を指定し、届出制度などにより一定の基準に沿った景観づくりを推進	1,661	1,625	36
建築都市部	市町村の景観マスタープランの支援	市町村の景観マスタープラン策定に対して技術的支援を実施	-	-	-
建築都市部	景観を損なう屋外広告物の規制及び違法屋外広告物の撤去	屋外広告物条例により広告物の表示の場所や方法を規制し、違法な広告物を撤去	11,601	11,834	△ 233
建築都市部	大阪都市景観建築賞	府民から推薦を受けた建物やまちなみの中から優秀なものを顕彰	945	945	0
建築都市部	団体等の交流の場の設置	民間団体や公的機関で構成する大阪美しい景観づくり推進会議を運営	【1,661】	【310】	【1,351】
建築都市部	府営住宅の整備	府営住宅の整備にあたり、周辺環境との調和を図り、良好な都市景観の形成に配慮	24,317,653	24,199,534	118,119
建築都市部	府有施設の整備	府有建築物の建設にあたり、周辺環境との調和を図り、良好な都市景観の形成に配慮	-	-	-
企業局	マスター・アーキテクト方式による魅力あるまちなみ形成の推進	阪南スカイタウンにおいて一人の建築家が中心となり、まちの景観を調整	-	-	-

Ⅲ-6 歴史的文化的環境の形成

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
企画調整部	歴史街道事業の推進	歴史街道推進協議会への分担金	500	500	0
土木部	道路案内標識の整備(別掲)	施策分野Ⅱ-1参照	-	(別掲)	-
土木部	府立狭山池博物館等の運営	狭山池博物館の運営	154,438	154,438	0
教育委員会	歴史的建造物の指定による保存と活用	歴史的建造物の崩壊・消滅の防止、地域の個性化	-	-	-
教育委員会	歴史的建造物群の保存	景観保全や地域振興を図るため歴史的建造物群を保全	-	-	-
教育委員会	登録文化財建造物の登録の促進	2010年までに府内全市町村に1ヶ所以上の登録文化財の実現	-	-	-
教育委員会	美術工芸品の保存と活用	修理・修復、保存施設の機能向上、防犯の対策強化	-	-	-
教育委員会	史跡・名勝・天然記念物の指定による文化財の保存	文化財の崩壊・消滅の防止、価値をわかりやすく伝える情報提供	-	-	-
教育委員会	史跡等、公有化整備事業への助成	史跡等土地買上先行取得償還等にかかる経費の補助	75,769	95,830	△ 20,061
教育委員会	文化財等の調査・指導	開発工事現場内の埋蔵文化財の調査・指導	-	-	-
教育委員会	埋蔵文化財の保全及び調査	開発工事に先立ち発掘調査範囲確認調査の実施	18,847	18,185	662

教育委員会	府立博物館等の運営	弥生文化、近つ飛鳥博物館の運営委託の実施	379,925	386,033	△ 6,108
教育委員会	日本民家集落博物館への支援	運営経費の補助	16,200	16,200	0
教育委員会	府立近つ飛鳥風土記の丘の運営	運営委託の実施	9,564	9,564	0
教育委員会	歴史情報の提供	文化財調査報告書の刊行	501	595	△ 94
教育委員会	講座、イベント等の開催	文化財愛護推進委員等を対象に課題別研修会を開催	511	517	△ 6

すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現

IV-1 パートナーシップによる環境保全活動の促進

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
生活文化部	省資源・省エネルギー型ライフスタイルの確立に向けた取組(別掲)	施策分野1-3参照		(別掲)	
生活文化部	府民の自主的活動の支援	消費者団体がリサイクル問題等各種消費者問題についての研究や活動成果の発表を行い、相互に情報交換できるような場を設けるなど、府民の自主的活動を支援	1,870	2,100	△ 230
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議の運営	府民・事業者・民間団体等及び行政の協働により、豊かな環境の保全・創造に関する施策を推進することを目的に設置した豊かな環境づくり大阪府民会議の運営	574	574	0
環境農林水産部	環境月間行事及び地域環境保全活動促進事業	おおさか環境賞の表彰式及び講演会等の実施	1,853	350	1,503
環境農林水産部	大阪府環境保全基金の運営	環境学習や講演会の実施、地域における環境保全活動を支援することを目的に設置した大阪府環境保全基金の運営	5,285	5,291	△ 6
環境農林水産部	環境保全活動の奨励制度の充実	民間団体の環境保全活動に対する補助	3,126	2,184	942
環境農林水産部	環境保全活動啓発事業	「環境フェスティバル21」の開催	1,000	2,000	△ 1,000
環境農林水産部	みどりのボランティア養成事業	(財)大阪みどりのトラスト協会が実施する「みどりのボランティア養成事業」への事業費支援	1,547	1,547	0
環境農林水産部	みどり世紀の森づくり推進事業	里山保全活動支援のため東大阪市に対し補助事業を実施	500	200	300
環境農林水産部	大阪府植樹祭の開催	東大阪市において開催	2,000	2,000	0
環境農林水産部	大阪府みどりの基金の充実	基金事業の見直しを行い、効果的・効率的な事業展開を図る	8,746	8,388	358
環境農林水産部	(財)大阪みどりのトラスト協会事業の展開	(財)大阪みどりのトラスト協会の管理運営を支援	60,385	68,845	△ 8,460
環境農林水産部	「里山トラスト」(里山保全活動)への支援(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照		(別掲)	
環境農林水産部	府民の森パークレンジャーの活用(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照		(別掲)	
環境農林水産部	活動に対する技術的な指導・助言	普及指導職員を通じ林業技術や情報等を普及啓発	-	-	-
環境農林水産部	自然環境保全指導員制度の運用(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照		(別掲)	
環境農林水産部	森林保全員制度の運用(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照		(別掲)	
環境農林水産部	自然公園指導員の活用(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照		(別掲)	
環境農林水産部	里山インストラクターの養成	自然環境学習や里山生活体験のリーダーとなる人材を育成	-	-	-
環境農林水産部	魚庭の森づくり活動への支援(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照		(別掲)	
環境農林水産部	大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議が主体となった意識啓発(別掲)	施策分野Ⅰ-1参照		(別掲)	
環境農林水産部	ごみ減量化・リサイクルアクションプログラムの推進(別掲)	施策分野Ⅰ-1参照		(別掲)	
環境農林水産部	オアシス整備事業の推進(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照		(別掲)	
環境農林水産部	環境コミュニケーションによる地域環境保全の推進	化学物質リスクコミュニケーションのためのセミナーの開催等により、環境リスクに関する府民、事業者、行政の間の適切なコミュニケーションを促進し、地域環境の保全を図る	-	-	-
環境農林水産部	環境情報プラザの管理運営	府民や環境NPOの環境保全活動を支援する拠点としての機能を充実し、利用の促進を図る	7,712	2,212	5,500
環境農林水産部	環境活動リーダーの支援(別掲)	施策分野Ⅳ-2参照		(別掲)	
土木部	道路美化運動の支援(別掲)	施策分野Ⅲ-5参照		(別掲)	
土木部	アドプト・リバー・プログラムの推進(別掲)	施策分野Ⅲ-5参照		(別掲)	
土木部	河川の清掃活動の支援(別掲)	施策分野Ⅲ-5参照		(別掲)	
土木部	都市緑化ボランティアリーダー支援	都市域の地域の緑化活動をリードするボランティアリーダーの支援	-	-	-
土木部	環境ふれあいワークショップの運営(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照		(別掲)	
土木部	府営公園ボランティア活動の推進	府営公園において、72団体約3,500名のボランティアと協働の推進及び拡大を図る	-	-	-

IV-2 環境教育・環境学習の推進

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
生活文化部	環境教育用施設や実践事例等の情報の収集・提供	環境教育施設や実践事例等の情報収集・提供	-	-	-
環境農林水産部	環境学習人材支援事業	小学校で環境NPOによる出前講座を実施	-	5,340	△ 5,340
環境農林水産部	環境教育推進事業	大阪府環境教育等推進方針の具体化に向け、関係部局との連携のもと、学校における環境教育の推進に重点をおいた施策を展開	12,173	-	12,173
環境農林水産部	「学校の森」活動の促進	府民の森や府営林等を活用して、体験型の自然環境学習の実施を支援	-	-	-
環境農林水産部	自然環境に関する教育及び学習の振興	自然とのふれあいを通じて、自然に対する正しい理解の普及を図るため、自然観察会等を実施	-	-	-
環境農林水産部	森林林業教育実施事業の推進(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照		(別掲)	
環境農林水産部	教育の森整備事業(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照		(別掲)	
環境農林水産部	木になる夢銀行推進事業	子供たちのドングリ集めや苗木植樹を通じてみどりを育てる大切さを学ぶ	4,563	4,574	△ 11
環境農林水産部	府民の森ほりご園地(愛称:里山の自然学校「紀泉わいわい村」)の活用(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照		(別掲)	
環境農林水産部	農空間における環境学習の推進	子供たちに農空間の魅力を伝える水土里(みどり)のインタープリター(里山の大切さや、その意味を伝える者)を育成し、農空間を生かした体験学習を実施	1,000	1,000	0
環境農林水産部	農業教育の推進	農業教育推進の体制整備	2,170	3,670	△ 1,500
環境農林水産部	環境学習マニュアルの策定・実践	農地やため池、水路などを活かし、生き物調査などを通じて、身近な農空間に親しみながら学べる環境学習マニュアルを策定するとともに小学校や地域住民と協働した取組を促進	-	-	-
環境農林水産部	夏休み海の教室の開催(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照		(別掲)	
環境農林水産部	海と自然の環境学習事業の開催	小中学生を対象に自然海浜地区での生き物観察や海洋観測などを行い、環境保全への理解と活動への参加を推進	-	-	-
環境農林水産部	環境活動リーダー支援講習	地域で環境保全活動に取り組んでいるリーダーを対象に、活動をより充実・発展させるための支援講習を開催	500	500	0
環境農林水産部	環境教育人材育成事業	環境分野の専門家による小中高等学校の教員に対する体験学習を中心とした環境教育研修の実施	3,000	-	3,000
環境農林水産部	こども環境教室	小学校等と連携して、水など身近な環境についての体験学習会を実施	-	-	-
環境農林水産部	環境教育事業「こどもエコクラブ」交流会	「こどもエコクラブ」の交流会の開催	500	500	0
環境農林水産部	環境コーディネーター養成講座(なにわ環境塾)事業	地域における環境保全活動を積極的に推進する指導者を育成するため、環境NPOと協働して環境保全活動の経験を持つ府民を対象に専門的知識を習得するための講座を開催	1,090	1,180	△ 90
土 木 部	「私の水辺」大発表会	水辺への関心を高め情報の共有化を図るため、水辺での様々な活動や発見を広く発表する機会を提供	900	900	0
土 木 部	ボランティアとの情報交換会等の開催	公募提案型によるボランティアフォーラム(仮称)の開催により府民との情報の交換を促進しネットワーク化を図る	-	-	-
教育委員会	授業、クラブ活動等での環境教育への取組	「総合的な学習の時間」等での環境学習の取組の支援	-	-	-
教育委員会	教員等の環境教育指導者としての養成、研修の実施	府教育センターでの環境教育に関する教員研修の実施	-	-	-
教育委員会	体験型学習施設等の活用等の校外における取組	府立少年自然の家管理運営	110,589	106,124	4,465
教育委員会	実践事例等の情報の収集・提供及び視聴覚教材や環境教育教具の開発・作成・提供	府教育センターにおいて、環境教育に関する実践事例等の情報の収集・提供及び視聴覚教材や教具の開発・作成等を実施	-	-	-
教育委員会	教員向け手引書等の指導書の活用	手引書や実践集の活用の推進	-	-	-
教育委員会	環境教育推進モデル地域事業	市町村を指定し、環境教育カリキュラム、教材等の開発	3,000	-	3,000

IV-3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
環境農林水産部	「かんきょう交流ルーム」の運営	府民参加型の環境ホームページ「かんきょう交流ルーム」の運営	-	-	-
環境農林水産部	みどりの広報活動の充実	府発行各種広報紙の活用やパンフレットの作成・配付等	-	-	-
環境農林水産部	環境白書等の作成	「平成17年版大阪府環境白書」や「おおさかの環境」の作成	2,200	1,814	386
環境農林水産部	環境情報提供事業	ホームページの充実により、府民に分かりやすい内容で環境情報を提供	4,707	4,707	0

環境農林水産部	環境情報のシステムの運営	環境データベースや環境の解析予測手法の充実に努め、環境情報システムを運営	66,095	67,451	△ 1,356
環境農林水産部	環境情報の発信と交流	おおさかの環境ホームページ「エコギャラリー」を通じ、行政情報、環境学習支援情報等を発信	-	-	-
水道部	環境会計の作成	環境会計を作成し、インターネットも活用して広く府民に情報を提供	-	-	-

IV-4 環境監視及び調査研究

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
健康福祉部	水道水中の微量有害化学物質調査(別掲)	施策分野Ⅱ-4 参照		(別掲)	
健康福祉部	食品等の残留農薬に関する調査研究	食の安全を確保するため輸入食品を中心とした検査	14,600	14,836	△ 236
健康福祉部	水処理及び水質確保に関する研究	排水の浄化に資するための下水、し尿処理技術の開発研究及び上水の検査による飲み水の安全性の確保	38,365	40,651	△ 2,286
商工労働部	試験研究機関提案型調査研究事業	今後創出の必要がある産業分野(情報通信・バイオ・環境・健康福祉)の研究課題について府立試験研究機関の研究員から公募し、外部評価により選定した課題について調査研究を実施。あわせて、燃料電池等新エネルギーに関する研究プロジェクトを実施するとともに、実用化に結びつけ、大阪における新たな環境ビジネスの振興に資する	82,440	62,440	20,000
商工労働部	新エネルギー開発支援研究事業	府立試験研究機関を中心として燃料電池等新エネルギーに関する研究プロジェクトを実施するとともに、実用化に結びつけ、大阪における新たな環境ビジネスの振興に資する(平成17年度に試験研究機関提案型調査研究事業に統合)		20,000	△ 20,000
商工労働部	産業技術総合研究所における成果の普及	技術シーズを公開し、企業に対し製造工程立ち上げまでの重点的な指導を実施(実用化指導制度) 中小企業の指導相談、セミナー、フォーラム等を開催(指導普及事業)	23,133	25,747	△ 2,614
商工労働部	省エネや環境汚染の未然防止に向けた研究開発の推進	低環境負荷密閉型浸炭熱処理法の実用化基盤技術に関する研究や、ナノ複合化による環境浄化財医療システムの構築の調査など省エネや環境汚染の未然防止に向けた研究開発を推進	4,800	6,586	△ 1,786
環境農林水産部	地盤沈下・地下水位の監視(別掲)	施策分野Ⅱ-5 参照		(別掲)	
環境農林水産部	地下水質の監視(別掲)	施策分野Ⅱ-5 参照		(別掲)	
環境農林水産部	騒音・振動モニタリング(別掲)	施策分野Ⅱ-6 参照		(別掲)	
環境農林水産部	航空機騒音の環境監視(別掲)	施策分野Ⅱ-6 参照		(別掲)	
環境農林水産部	各種大気汚染物質排出量等実態調査(別掲)	施策分野Ⅱ-3 参照		(別掲)	
環境農林水産部	発生源・環境質、モニタリングの充実	大気及び水質環境モニタリング等の検査分析	70,949	72,646	△ 1,697
環境農林水産部	浮遊粒子状物質構成成分の調査(別掲)	施策分野Ⅱ-3 参照		(別掲)	
環境農林水産部	大気汚染常時監視(別掲)	施策分野Ⅱ-3 参照		(別掲)	
環境農林水産部	公共用水域の水質の監視(別掲)	施策分野Ⅱ-4 参照		(別掲)	
環境農林水産部	地下水質の監視(別掲)	施策分野Ⅱ-5 参照		(別掲)	
環境農林水産部	有害大気汚染物質発生源対策調査(別掲)	施策分野Ⅱ-3 参照		(別掲)	
環境農林水産部	ダイオキシン類常時監視(別掲)	施策分野Ⅱ-7 参照		(別掲)	
環境農林水産部	環境保全等に関する調査研究(温室効果ガス等モニタリング調査や木質材による環境浄化に関する研究を含む)	環境ホルモン等の高度な分析手法の開発、酸性沈殿物、フロン及び代替フロンに関する実態調査や木質材による自動車排ガス中のNO ₂ の浄化等に関する研究等	5,918	5,819	99
環境農林水産部	土壌環境調査	農作物や農用地の重金属調査を実施	1,465	1,275	190
環境農林水産部	環境の保全と創造に関する実証研究	環境保全型農業技術の確立	16,230	16,860	△ 630
環境農林水産部	森林衰退状況調査	酸性雨等による森林被害の実態を把握し、衰退林についてその原因解明研究	130	130	0
環境農林水産部	環境と調和した産業技術・システムに関する研究	環境負荷の少ない病虫害防除技術の確立	18,872	19,780	△ 908
環境農林水産部	食とみどりの総合技術センターにおける成果の普及	開発された技術について、関連産業等に技術移転を行い、成果を普及	2,826	2,861	△ 35

IV-5 事業活動における環境への配慮

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
総務部	行政文書管理システムの運用	事務の効率化・迅速化、情報共有化、ペーパーレス化を目的として、行政文書のライフサイクル(取得・作成・流通・保管・保存・廃棄)全般を管理するシステムの運用	217,362	223,760	△ 6,398
総務部	市町村の公害防止等の取組みに対する財政支援	大阪府市町村施設整備資金貸付金の貸付	300,000	300,000	0

企画調整部	関西国際空港環境監視機構の運営	知事と泉州9市4町の長により構成する関西国際空港環境監視機構において、関西国際空港事業及び関連事業による環境等への影響について監視を実施	6,312	6,375	△ 63
環境農林水産部	公害防止管理者及び特定工場に対する指導・調査	府内市町村における選任状況を把握するための調査及び特定工場に対する指導等	-	-	-
環境農林水産部	「大阪エコアクション宣言」事業の実施及び「関西エコオフィス宣言」運動の推進(別掲)	施策分野Ⅰ-4参照	(別掲)		
環境農林水産部	環境ISOの取組の推進	ISO14001の取組の推進及び府民・市町村・事業者に対する自主的な環境保全活動の普及	2,786	1,709	1,077
環境農林水産部	「環境配慮の大阪府庁率先行動計画-府庁エコアクションプラン-」の推進	計画に基づきあらゆる府の事務事業において環境配慮の取り組みを徹底	-	-	-
環境農林水産部	環境マネジメントシステム(EMS)の普及・啓発事業	事業者や府民へ環境保全活動等の更なる浸透を図るため、EMSの基礎的な情報など分かりやすく整理し掲載する。	3,750	-	3,750
環境農林水産部	エコアクション促進事業(別掲)	施策分野Ⅰ-3参照	(別掲)		
環境農林水産部	環境影響評価条例等の運用	大阪府環境影響評価条例等に基づき事業者が実施する環境影響評価及び事後調査について、必要な指導・助言	1,755	1,755	0
環境農林水産部	戦略的環境アセスメントの検討	事業に先立つ計画段階において環境配慮を行うしくみである戦略的環境アセスメントの導入に向けた調査、検討	-	-	-
環境農林水産部	大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会の運営	府と関係3市で構成する大阪府域環境保全協議会において、大阪湾圏域広域処理場整備事業に対する環境監視を実施	192	232	△ 40
環境農林水産部	環境情報センター環境ISOの推進	環境マネジメントシステムの推進		1,092	△ 1,092
建築都市部	建築物の環境配慮評価システムの構築	建築物の環境配慮の取り組みを促進するための制度の実現に向け、建築物の環境配慮レベルを評価するシステムの構築と、建築物の環境配慮技術手引きの策定	18,291	-	18,291
契約局	環境への配慮も評価対象とする総合評価一般競争入札実施のための総合評価委員会の設置運営	政府調達に該当する総合建物管理業務委託に係る発注案件の入札において、「価格評価」と「技術評価」以外に、「公共性評価」として「福祉への配慮」や「環境への配慮」も評価項目とする総合評価方式による一般競争入札を今年度から実施するための総合評価委員会の設置運営	[584]	[236]	[348]
水道部	村野浄水場環境ISOの取組の推進	環境負荷の少ない水づくりのため、村野浄水場において平成11年8月に認証取得したISO14001の取組を推進	623	623	0

IV-6 経済的手法による環境負荷の低減

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
総務部	低公害車等普及促進の優遇税制(別掲)	施策分野Ⅱ-1参照	(別掲)		
商工労働部	小規模企業者等の設備導入に対する支援	府内の小規模企業者等に対し、創業及び経営基盤強化に必要な機械設備等の割賦販売・リースを実施	1,800,000	1,800,000	0
商工労働部	立地・投資促進資金(事業活性化資金)	中小企業者の公害・環境対策に必要な設備資金やISO取得費用を融資	726,000	961,000	△ 235,000
商工労働部	経営革新資金(新事業活動促進資金)	中小企業者の経営革新に必要な資金を融資(環境分野に該当する場合、特例金利を適用)	4,936,000	3,210,000	1,726,000
商工労働部	新事業展開支援資金融資(研究開発型)	中小企業者の研究開発等創造的活動に必要な資金を融資(環境分野に該当する場合、特例金利を適用)		2,573,000	△ 2,573,000
環境農林水産部	中小企業公害防止資金特別融資	府内中小企業者が公害防止をするために必要な処理施設等への融資	189,770	206,932	△ 17,162
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議によるグリーン購入の推進	グリーン購入/NO!!包装キャンペーンの実施等	1,191	936	255
環境農林水産部	グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進	府の物品購入においてグリーン購入を推進	-	-	-
環境農林水産部	環境関連製品情報等の発信	APEC環境技術交流促進事業を通して、府内中小企業の環境関連製品情報等をインターネットで発信		-	-
環境農林水産部	中小企業低公害車等購入資金特別融資(別掲)	施策分野Ⅱ-1参照	(別掲)		
環境農林水産部	ディーゼル車買替緊急融資(別掲)	施策分野Ⅱ-1参照	(別掲)		
環境農林水産部	環境技術コーディネート事業	大阪府の関係機関等と連携し、環境関連産業に対する研究開発の奨励、技術支援、情報提供などを実施	10,480	10,000	480

建築都市部・総務部・病院事業局・健康福祉部・教育委員会・商工労働部・環境農林水産部・警察本部・土木部	府有建築物におけるE S C O事業の推進(別掲)	施策分野 I - 3 参照	(別掲)
建築都市部	E S C O普及促進事業(別掲)	施策分野 I - 3 参照	(別掲)

IV-7 国際協力の推進

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
環境農林水産部	UNEP (国連環境計画) 国際環境技術センターへの支援	UNEP 国際環境技術センターの支援財団として設立した (財) 地球環境センターに対して引き続き職員を派遣	25,463	24,952	511
環境農林水産部	APEC 環境技術交流促進事業	APEC 環境技術交流促進事業運営協議会の運営に参画し、インターネットを活用した環境技術情報等を受発信		2,000	△ 2,000
環境農林水産部	(財) 地球環境産業技術研究機構との連携	地球環境問題の解決を図る技術開発を行う (財) 地球環境産業技術研究機構に対して引き続き職員を派遣	11,439	11,249	190
環境農林水産部	(財) 国際エメックスセンターへの支援	閉鎖性海域の環境保全と適正利用や国際協力の推進に資するため設立された「(財) 国際エメックスセンター」を支援	-	-	-
環境農林水産部	インドネシア東ジャワ州との友好交流	大阪府の友好都市であるインドネシア東ジャワ州に対し、インターネットを活用して環境技術情報の提供等	-	-	-
環境農林水産部	JICA (独立行政法人国際協力機構) との連携	JICA 集団研修「有害金属等汚染対策コース」において、開発途上国からの研修生に対する技術研修を実施	-	-	-
環境農林水産部	インターネットの活用	環境保全技術に関する情報をインターネットにより開発途上国等へ発信	-	-	-

計画の効果的な推進のために

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	17 予算	16 予算	増 減
環境農林水産部	環境総合計画の進行管理	環境総合計画の適切な進行管理	976	976	0
環境農林水産部	環境審議会の運営	環境に関する基本的な事項等の審議	-	-	-
環境農林水産部	自然環境保全審議会の運営	平成16年6月 環境審議会と統合		-	-
環境農林水産部	公害防止計画の進行管理	第7次大阪地域公害防止計画の適切な進行管理	30	40	△ 10

注)

- 1つの事業で複数の施策分野に効果が期待できる事業については、主な施策分野以外は事業名に(別掲)と記し、予算額の欄も(別掲)としている
- 複数の事業をまとめて予算措置している場合は、主たる事業に合計の予算額を示し、それ以外の事業の予算額の欄には【 】を付して示している
- 「豊かな環境の保全と創造」以外の施策分野が期待でき、環境に係る予算額のみを分離できない場合は、当該予算額の欄に【 】を付して示している
- 予算欄の斜線は終了した事業

平成17年度部局別環境関係当初予算(関連事業を含む)一覧

(単位:千円)

部局名	平成17年度	平成16年度	増減
総務部	697,929	545,488	152,441
企画調整部	1,411,127	1,326,329	84,798
生活文化部	1,870	2,968	△ 1,098
健康福祉部	165,192	145,180	20,012
病院事業局	163,669	121,863	41,806
商工労働部	7,572,873	8,659,273	△ 1,086,400
環境農林水産部	11,134,499	12,700,277	△ 1,565,778
土木部	120,673,358	127,041,698	△ 6,368,340
建築都市部	30,398,405	31,430,758	△ 1,032,353
契約局	584	236	348
企業局	444,556	343,295	101,261
水道部	4,212,320	7,158,950	△ 2,946,630
教育委員会	671,277	687,363	△ 16,086
公安委員会	3,323,217	3,346,149	△ 22,932
計	180,870,876	193,509,827	△ 12,638,951